

2007 (平成 19) 年度

大学行政管理学会

Japan Association of University Administrative Management



第 11 回 定期総会・研究集会

ご 案 内

2007 (平成 19) 年

9月8日(土)~9月9日(日)

会場： 福岡大学

2007年7月吉日

大学行政管理学会 会員各位

大学行政管理学会
会長 福島 一政

2007年度 定期総会・研究集会の開催について（ご案内）

2007年度定期総会ならびに研究集会を下記の通り開催いたしますので、ご多用中のことと存じますが、万障をお繰り合わせのうえご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

昨年度の定期総会・研究集会は、学会創立10周年記念ということもあり、プレシンポジウムや国際シンポジウムなども行い、参加者も過去最高の300名を越えることとなりました。

今年度は、9月8日・9日と福岡大学をお借りして開催いたします。次の10年への第一歩にふさわしい総会・研究集会にしたいと考えています。

九州はアジアへのゲートウェイとしようという位置づけから、さまざまな取組みが展開されています。多くの大学でもその趣旨での取組みがされています。今回の講演は一昨年10月に開館した九州国立博物館の三輪嘉六館長にお願いしています。九州国立博物館は、東京・京都・奈良に次いで実に100年ぶりに設立された4館目の国立博物館です。「日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業を行う」として、特色を鮮明にした博物館でもあります。博物館の建物自体もそうですが、従来の博物館のイメージを超えた取組みを行い、当初、開館後半年で17万人の入場者を目標にしていたところが、4ヵ月後には100万人を突破、今年3月には300万人を突破しています。三輪館長には、それらの取組み事例を軸にしつつ、教育機関としての側面からのご講演をいただく予定です。

研究集会2日目午前中のパネル・ディスカッションについては、これまでとは少々趣向を変えて、全国各地域において、積極的な改革を行いキラリと光っている元気な大学（当該地域では比較的小・中規模の大学）のキーパーソンをパネリストにお招きし、ご本人の志や思いとともに当該大学の取組み状況を語っていただきます。その中から教育改善、学生支援、経営・業務改善、SD等をテーマに多彩なディスカッションをお願いする予定です。参加者の皆さんが、とりわけ厳しい環境下にある全国各地域の大学のがんばりと先進的な取組みを知ることによって、励まされ勇気づけられる企画としたいと考えています。

例年通り、1日目にはワークショップ、2日目午後には多彩な研究発表の時間をとっています。昨年までと同様に、若い会員の方々も含めて刺激的な発表を数多くしていただけるものと期待しております。

会員各位の期待に応えるべく、研修・研究委員会や会場校の福岡大学の実行委員会の皆さんが、多忙な大学業務を抱えながら準備に奔走しています。多くの会員の皆さんにご参加いただき、明日への糧としていただけるよう、役員一同心からお待ちしております。

開催日：2007（平成19）年9月8日（土）～ 9日（日）

会 場：福岡大学

〒814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1 TEL：092-871-6631（代表）

<http://www.fukuoka-u.ac.jp/>

受 付：プラザ50（文系センター棟1F）

懇親会：スカイラウンジ（文系センター棟16F）

日程：全体テーマ「職員力がきりひらく，地域と大学の未来」

期 日	時 間	内 容	会 場
9月8日（土）	11:30～	受付	プラザ50
	12:30～13:00	開会式・オリエンテーション	8号館(831番教室)
	13:00～14:00	定期総会	〃
	14:00～14:30	孫福賞の表彰式	〃
	14:40～15:50	講演	〃
	16:20～18:20	ワークショップ	A棟
	18:30～20:00	懇親会	スカイラウンジ
9月9日（日）	09:20～11:20	パネル・ディスカッション	8号館(831番教室)
	11:30～12:00	地区・研究グループ活動報告	〃
	12:00～13:00	昼食	第1・第2食堂
	13:00～13:45	研究発表1（45分）	8号館・A棟
	14:00～14:45	研究発表2（45分）	〃
	15:00～16:10	研究発表3（45分・70分）	〃
	16:20～16:40	閉会式	8号館(831番教室)

ワークショップと研究発表会場は、当日配布する冊子に記載します。

お申し込み方法

（1）申込方法

申し込みは、Web からの申し込み方式を原則とします。この方式を使うことにより、申し込み確認の迅速化、各資料作成の効率化が大幅に高められます。また、ワークショップの班分けの結果を参加者に事前に通知することが可能となります。

なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、同様にアクセスし、必要事項を入力してください。

インターネット環境がない方は、巻末の用紙を用いて FAX にてお申し込み願います。

URL <http://www.net-enquete.com/enquete/enquete/JUAM/juam2007/1/enquete.html>

URL が長いので、JUAM メールにて URL を配信します。それをクリックすればアクセスできます。

【締 切】 2007年8月6日（月）

（2）参加費 10,000 円（資料・昼食・懇親会の費用を含む）

懇親会に参加しない場合は、6,000 円です。

【納入方法】申込後に送付される「振込取扱票」を使用して8月15日（水）までに最寄の郵便局から振り込んでください。

【口座番号】01770-5-82350 【加入者名】大学行政管理学会大会準備委員会

納入後に参加を取り消す場合は、8月24日（金）までにご連絡ください。

その後の返金はできませんのでご了承ください。

問い合わせ先

会場校事務局

担当：木村達生・永山智子 [福岡大学 教務部教務課]

電話：092 - 871 - 6631 (代表) 内線：2512

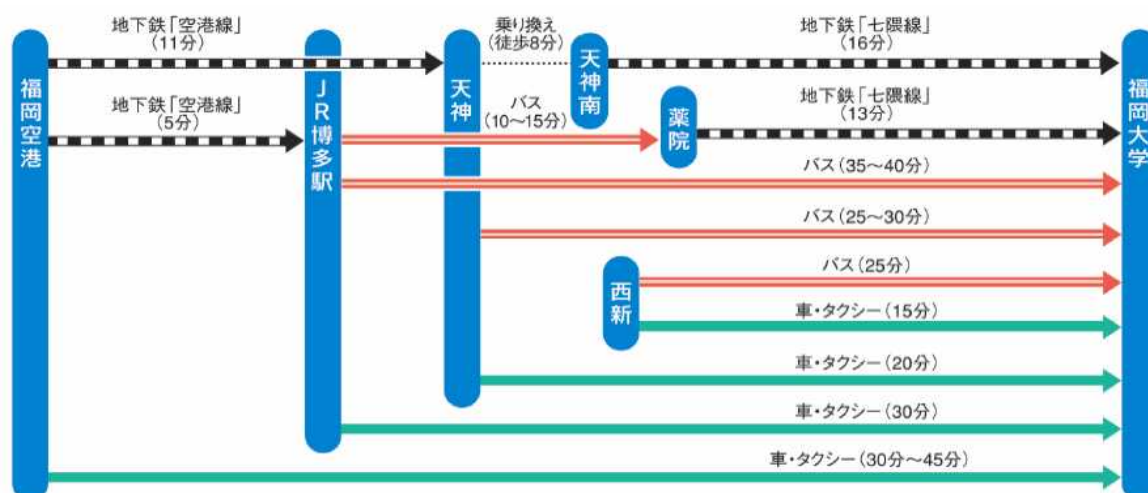
F A X：092 - 862 - 4491

E-mail：kyomu@adm.fukuoka-u.ac.jp

住所：〒814 - 0180 福岡市城南区七隈 8 - 19 - 1

http://www.fukuoka-u.ac.jp/

アクセス



※カッコは所要時間です。地下鉄を除いて、時間帯によって交通混雑が予想されますので、所要時間は目安としてください。

■ 高速道路

唐津方面からの場合

西九州自動車道(福岡前原道路)の拾六町IC(インターチェンジ)を降り、国道202号線(福岡外環状道路)の青果市場入口交差点を右折後、4kmほど直進し、福大トンネル出入口の手前を右折し、梅林中学校入口を左折します。500mほど直進した後、福岡大学病院東口交差点を左折します。

北九州および福岡県外(大分・熊本方面など)からの場合

九州自動車道の太宰府IC(インターチェンジ)から都市高速道路に乗り、月隈JCT(ジャンクション)を左折します。堤RP(ランプ)で降り、国道202号線(福岡外環状道路)を2kmほど直進して福大トンネル出入口手前から右折し、福岡大学病院東口を右に入ります。

■ バス

のりば	番号	行先番号	のりば	降車バス停	通常所要時間
天神周辺	10	12	天神協和ビル前	福大前	30分
		Ⓔ		福大前	25分
		140	福大薬学部前	35分	
		14 114	天神警固神社・三越前	福大薬学部前	25分
西新周辺		95	脇山口	福大薬学部前	25分

のりば	番号	行先番号	のりば	降車バス停	通常所要時間
博多駅周辺	3	12	博多駅前交通センター1F	福大前	45分
		114		福大薬学部前	40分
		140		福大薬学部前	50分
	A	16		福大前	40分
		Ⓔ		福大前	35分
		18		福大薬学部前	40分

※Ⓔはエコルライナーの略です。「エコルライナー」とは停車バス停の少ない急行バスの名称です。

※のりば番号と行先番号は異なります。また、行先番号が同じでも行先が異なることがありますので、バス正面の行先(経由地)をご確認ください。

車でお越しの際は、本学駐車場(正門横)をご利用ください。

宿泊について

福岡市内には多数の宿泊施設があるため、特に御紹介はしませんので、各自手配くださるようお願いいたします。

FUKUOKA UNIVERSITY ACCESS MAP



その他

名刺を多数ご用意ください。

受付時、ワークショップ、懇親会で多数の名刺が必要となりますのでご用意願います。

定期総会 9月8日(土) 13:00~14:00

1. 審議事項 2006年度収支決算(案)について
役員選出
その他
2. 報告事項 2006年度事業報告
2007年度事業計画及び収支予算
会員概要
その他
3. その他

講演 9月8日(土)

講演 三輪嘉六氏(九州国立博物館長)

演題 「新しい挑戦 - 九州国立博物館 - 」

ワークショップ 9月8日(土)

ワークショップでは大学運営の基本となる項目をよりブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、10名程度の参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者自身が問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探ります。

下記のテーマより第1希望から第3希望までを選択しWebより申し込んでください。申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。

キャリア形成、進路・就職支援
社会人大学院・専門職大学院の課題、現状について
高大連携、高大接続、附属学校政策
入試・学生募集全般
産官学連携推進、知的資産の活用と管理(TLO)
競争的資金や外部資金獲得の工夫
地域連携、地域への貢献
大学エクステンション、生涯学習
財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達
大学の評価(自己点検・評価、第三者評価等)のあり方
学部・学科の再編
教員評価制度とFD推進・支援に果たす職員の役割について
大学職員の評価・育成について
大学のガバナンスについて
USR(大学の社会的責任)について
大学のブランディング戦略について
危機管理について
ファシリティ・マネジメントについて
若手育成プログラム(30歳代までの会員限定で講義形式を予定しています)

パネル・ディスカッション

「学生と地域が輝く大学に向けて - 我らが担う、オンリーワンの大学づくり - 」

パネリスト

- ・九州・沖縄地区 上原 靖氏(沖縄国際大学・広報課長)
- ・中国地区 本田 幸子氏(安田女子大学・入試広報課)
- ・中京地区 高木 美佳氏(愛知淑徳大学・教務課係長)
- ・東北地区 清水 康成氏(国際教養大・教学課学生生活・活動支援チーム)

司会

- ・木内由美子氏(神奈川大学・研究研修委員)

研究発表

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

教室調整や当日配布資料枚数の必要から、事前にお聞きになりたい発表を、Web よりお申し込みください。あくまでも会場設営上の目処ですので、変更は自由です。なお、同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意ください。

	研究発表Ⅰ	研究発表Ⅱ	研究発表Ⅲ	
	13:00～13:45	14:00～14:45	15:00～15:45	15:00～16:10
	45分	45分	45分	70分
会場1	A-1	A-2	A-3	
会場2	B-1	B-2	B-3	
会場3	C-1	C-2	C-3	
会場4	D-1	D-2	D-3	
会場5	E-1	E-2	E-3	
会場6	F-1	F-2		F-3
会場7	G-1	G-2		G-3
会場8	H-1	H-2		H-3
会場9	I-1	I-2		I-3
会場10	J-1	J-2		J-3
会場11	K-1	K-2		K-3
会場12	L-1	L-2		L-3
会場13	M-1	M-2		M-3

A - 1			
氏 名	真島 國浩 (ましま くにひろ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 総務部総務課		
テ - マ	「通報窓口設置による教職員の危機管理意識の共有化」		
内 容	<p>・ 大学におけるクレーム処理の現状 大学におけるステークホルダ(学生・院生・父母・校友・教職員)が感じる不満や不平を受け止める統一的な機能がない。そのため問題を訴えることなく放置することが考えられる。また訴えたとしても個々それを受けた者の感じ方によりその問題への対応が異なり、未解決となったり不公平な解決となってしまったりしている。そのことによりその問題が潜在化し蓄積し、ある瞬間に大学の危機として顕在化することがある。</p> <p>・ 大学において対応すべき危機とは 発覚すればその企業の存続が危ぶまれるような民間企業等で起きているような危機というのは大学では起きにくい。それは、大きくは大学が非営利組織であることと、経営と教学という牽制関係にある組織で構成されていること、また、入試という社会的評価を毎年うけることなどの組織の特質からいえると考えられる。全く起こらないとは言い切れないが、大学では、述べたような、潜在化し、蓄積した不満・不平が連続して若しくは重なって顕在化するような危機的状況のほうが起こりやすく、そのような問題への対策の方が必要と考える。一つの重大な危機に備えることも必要であるが、日々生起する無数の問題を的確、適正に「解決」することが、大学に起こりうる重大な危機を防ぐことになると考える。</p> <p>・ 通報制度の設置 そこで、今までバラバラに対応していた不満・不平処理窓口を一本化することを考えたい。いままで問題を連絡や報告したい、あるいは訴えたいがどこにすればいいかわからない者に対する窓口を提供することにより、早期に問題を把握し、大学のイニシアチブで対応することができる。</p> <p>また、対応する機関を一つにすることにより、統一的な対応をすることができる。また、問題の解決を担当部署に依頼した場合でも結果の報告を求めることにより解決を促し、統一的な解決を図ることができる。</p> <p>さらに、統一的窓口を設置することでその機関において、問題発生原因、解決方法、結論などを類型化し、蓄積することができる。それによりさらに統一的な解決が可能となる。また、その経験や教訓をもとに新たな創造や改革をする際の重要な資料を提供することができる。</p> <p>・ 危機管理意識の共有化 統一的窓口・機関の設置が、大学の組織として重要なのは、上記のように、その機関に蓄積された経験や教訓を構成員に共有化することができることである。個々バラバラに解決する場合は、その解決した人や周りでしか共有化できず、組織の糧とならない。その者が異動や退職すればその経験や教訓はそれまでとなる。しかし、このような統一的窓口・機関を設置し、その機関が、問題を受け、担当部署に依頼し、「解決」を促し、その経験・教訓を蓄積し、教職員に共有化のため情報を提供することでその経験・教訓は組織のものとなる。そうすることで各教職員がその教訓や経験をもとに自分の業務を見直すという自浄的作用も期待できる。</p> <p>・ 通報窓口構築と効果的な経験・教訓の共有化(リスクマネジメント力量の向上強化)</p> <p>1．窓口の構築 学内の独立した部門として窓口機関を設置。公益通報者保護法の趣旨を踏まえた機関の設計</p> <p>2．個々の問題の解決 問題の重要度・緊急度をはかる統一基準と監査方法の策定 問題の解決に向けた手順・マニュアル化・責任者とその監査方法の策定 問題および「解決」の内容開示(公開・非公開)の原則とその監査方法の策定</p> <p>3．共有化の仕組み 大学に起こる問題とその「解決」の経験・教訓の蓄積と共有化の仕組みの提起</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>		

B - 1			
氏 名	一瀬 信介 (いちのせ しんすけ)	時間	45 分
所 属	福岡大学 総合情報処理センター事務局 事務情報企画室		
テ - マ	「2 万人を越える学生のキャンパスライフに変革をもたらした ICT キャンパス」 (学生教育・生活支援に関する情報化実施計画)		
内 容	<p>福岡大学では創立 75 周年 (平成 21 年) の記念事業の一環として、更なる教育力の強化を目指し、高度情報化に取り組んできた。なかでも、平成 14 年度から取り組んできた「情報化推進事業」は、従来からの業務を効率的に高速化・合理化するだけでなく、以下の内容を達成することを目指した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 約 2 万人の学生を擁するキャンパスにおいて、入学から卒業まで一人ひとりの学生の個性を見ながら、それぞれの目的に合ったプログラムやサービスを教職員一体となって支援するエンロールメント・マネジメントの実現 ● 大学教育を取り巻く様々な環境の変化に応じた新たな学生サービスの提供 ● 本来あるべき大学教育を推進し、社会が求める人材を育成するために、本学の教育を支える ICT 環境 (ICT キャンパス) を構成する新たな学務系システムの活用 ● 各システムの機能を全学の学生及び教職員が十二分に活用した、大学教育における高い成果と充実した学生生活の実現 <p>結果、学生教育・生活支援分野において、以下のシステム構築に着手し、全学規模で平成 18、19 年度本格稼働を果たした。</p> <p>全学規模でのポータルシステム導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 18 年度から約 20,000 人の学生と 1,100 人の教員、1,900 人の職員が在籍する本学において、学生・教員・職員相互間で、より確実に迅速な情報伝達とコミュニケーションを実現し、一日一回のポータルへのアクセスが浸透。 <p>学生にとって快適で魅力ある学習環境を提供するシステム導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● We b 履修登録 短期間 (一週間) で 2 万人の全学生が履修登録完了! ● 出席管理システム 200 室を超えるほとんどの教室で出席調査を実現! ● 授業支援システム 授業と連動したコミュニケーション強化支援、きめ細かな補完指導! <p>学生生活を支える人間的な交流システム導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生生活における個人情報・申請の Web 入力、キャリアアップをサポートする就職情報システム、エクステンション講座 Web 申込み、健康管理、奨学金申請等、学生の生活支援や就職・進路支援に関わる 24 時間 (いつでも、どこでも) の有用 Web 情報サービスを提供。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統合認証基盤システム、We b シラバス、オフィスアワー検索サービス <p>情報化は、業務改革・組織改革と同様に大学改革の一端を成すものであるが、本学ではその重要性を認識しつつ、全学的に検討することがなかった。そのため、全学的見地より、平成 14 年に情報化を推進する専門委員会を設置し、「情報化 3 つの基本理念」を掲げ、これを実現する際の「5 つの指針」を示した。その上で、基本理念と指針に基づいた「本学情報化のあるべきすがた」を、8 つの主要な分野に分けて提示し基本構想 (グランド・デザイン) を作成、学内各システムの再構築に着手するための基本的大綱を示した。システム構築における準備段階 (戦略) から、学内関連各組織の緊密な連携体制をとり、全学的な理解と合意を形成する意味で、全教職員が協働で参加するワーキンググループを構成して、構築作業を進めた (ワーキンググループ会議の実施回数は延べ年間平均 20 回、小ワーキンググループ会議は年間 100 回を超えるものもあった)。</p> <p>今回の事例報告では、本学が挑んだ情報化実施アプローチ (理念・指針・戦略・計画) の経緯と、全教職員協働体制、合意形成を築いた土台作りについて報告を行う。また、システム紹介を交えて実情と成果、課題についても、具体的数値をもとに検証報告を行う。</p> <p>発表者は、情報処理部門の事務職員の一人として本プロジェクトに携わった。広範囲に企画調整を行う過程の中で、これからの大学行政を担う者として、身に付けるべき能力の何が必要であるのか、その課題にも直面した。専門性を携えた能力以外に、如何に企画力を身につけ、如何に調整能力を発揮し実現させるか、業務分析と外部コンサルタントとの交渉、システムベンダーの選定や進捗管理、学内ワーキンググループ進行等、携わった経験をもとに、苦笑を交え報告したい。</p>		

C-1			
氏名	松井 寿貢（まつい としつぐ）	時間	45分
所属	広島修道大学（学校法人修道学園）監査室室長		
テーマ	「学校法人の内部監査の成果と課題」		
内容	<p>背景と目的 修道学園では理事長から学長、校長へ一定の権限委譲が行われ、組織ごとに一定の裁量が認められている。 近年、外部環境の変化や私立学校法改正による理事会（理事長）のガバナンス強化等の要因を鑑み、学園全体のガバナンスの強化を図ることを目標に内部監査制度を設けた。</p> <p>制度の概要 修道学園は「監査室」を設置し室長、課長の2名により内部監査を実施している。内部監査の結果を改善案を含めて理事長へ報告する。理事長は学校長等への改善命令を出す。学校長等は改善計画監査および改善結果報告書を提出する。それを監査室がフォローアップ監査する。</p> <p>成果 内部監査制度を導入した結果、様々な経営改善、改革を実現できた。その主なものは次の項目である。 学内組織に適度な緊張感が生じた。 年度事業計画の検証。 学部等予算の内容審議。 個人研究費の傾斜配分。 学外研究資金への応募義務化。 出張手続きの明確化。 学内学会業務の大学への移行。 PTAからの援助の整理。 PTA規約の抜本改正。 個人情報保護のe-ラーニング研修の実施。 個人データ持ち出しの厳格なルール制定。 その他 補講実施率の向上、授業週数の確保、履修学生数、担当授業数、適正な超勤管理</p> <p>今後の課題 三様監査の連携強化 内部監査組織の人員の育成および流動性の確保 内部監査技術の向上、研修体系の構築</p> <p>成功のポイント 例外（聖域）のない監査 教学も監査対象とし、学内に例外（聖域）を作らないこと。職員業務とともに教員業務も対象とすることで監査の平等性を学内に浸透させることができる。但し、教員業務は定量的な業務に限定している。 改善型監査（摘発型でない） 内部監査が摘発型でなく、事実を確認しそれに基づく改善提案を行っている。 監査室の位置づけ 監査室を理事長直轄組織とし、さらに室長の地位を部長・局長級としたことで、被監査部署とも調整が円滑にできる。</p> <p>まとめ 監査室が有効に機能し学園経営に反映されていることは、組織全体でマネジメントサイクルを高めていこうとする姿勢の証明であり、着実に成果を生み出している。 これは、このことにより学長や校長、教職員からの信頼と支援を得ることができ、監査の成果を学園のガバナンスや法令順守に役立てるという好循環が生まれている。</p>		

D - 1			
氏 名	山本 昌弘 (やまもと まさひろ)	時間	4 5 分
所 属	立命館大学 理工リサーチオフィス		
テ - マ	「IT分野の特許出願件数増加施策と大学院生知的財産教育モデルの構築」		
内 容	<p>・ 背景</p> <p>国内企業の国際的な競争力を高め、経済を活性化させると言う観点から知的財産が注目をされている。政府は知的財産に関して『知的財産戦略大綱』、『知的財産戦略について』の戦略を打ち出しており、大学による知的財産の創出と大学発ベンチャーの育成、知的財産関連人材の育成・確保を目的とした政策を展開している。</p> <p>本学では、「研究成果の還元・移転による社会への貢献」を大学の重要なミッションの一つと位置付け、産官学連携に積極的に取り組んできた。「大学地的財産本部整備事業」に採択された2003年以降、特許出願件数は右肩上がりに伸びてきているが、分野毎に件数を見ると特定分野に偏っていることが判明した。また、国内他大学と本学を比較したところ、やはり分野毎の出願件数分布に特徴があり、特にIT分野の出願傾向が大きく異なる(本学の出願件数が少ない)ことも明らかになった。</p> <p>・ 目的</p> <p>1. IT分野の特許出願件数増加施策の構築</p> <p>今回は、本学の特許出願状況について、特にIT分野において他大学との差異が生じている要因を明らかにし、特許出願件数を増加させる施策を提案する。</p> <p>2. 大学院生知的財産教育モデルの構築</p> <p>知的財産に強い人材を輩出することは高等教育機関として積極的に取り組むべき課題と考え、「大学院生が特許出願に参画する」という新たな取組みについて、その実現の可能性や出願件数増加に対する有効性を検討し、実現のための知的財産教育モデルを提案する。</p> <p>・ 研究方法</p> <p>1. 他大学調査</p> <p>他大学のIT分野の特許出願状況と本学のそれを比較し、調査、分析を行う。また、分野毎の特許戦略や技術移転への取組みについても調査を行う。</p> <p>2. 本学教員のヒアリングとアンケートの調査</p> <p>学内の学部・学科間で特許出願件数の多い教員と少ない教員との比較・分析を行い、そのギャップを埋める手法を開発する。</p> <p>3. 本学学生のヒアリング調査</p> <p>本学における学部学生・大学院生に対する知的財産教育の現状(カリキュラムの内容と単位登録状況)を調査するとともに、大学院生の知的財産に関する意識調査を行う。</p> <p>・ まとめ</p> <p>上記の調査結果を分析して、</p> <p>1. 特許出願に必要な条件を明らかにし、特許出願件数を増加させる施策を提起する。</p> <p>2. 大学院生が特許出願に参画するための実践的な教育モデルを提起する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

E - 1			
氏 名	人見 剛（ひとみ つよし）	時間	45 分
所 属	國學院大學 学生事務部 学生生活課主任		
テ - マ	「海外大学における成績評価の事例研究」		
内 容	<p>昨年度（平成18年度）、大学行政管理学会「若手研究奨励金制度」に採択していただいた研究の成果を中心に発表していきたいと考えております。</p> <p>私が「海外大学における成績評価の事例研究」というテーマで若手研究奨励金制度に応募したのは、海外の大学における成績評価の事例を研究することが、内外から教育の質と水準が厳しく問われるようになった日本の大学の今後には何らかの参考になるのではないかと考えたからです。</p> <p>教育力を維持する方策の一例として、成績評価の国際標準としてのGPA制度を導入する大学が増えています。GPA制度は修得できなかった単位を成績評価に含めることや、GPAの数値を利用して卒業や進級の基準をつくることなど、これまで日本になかった制度です。しかし、こうした制度がどんなに優れているとしても、成績評価の基準が曖昧であったり、評価の水準にばらつきがあったりした場合には、制度自体が上手く運営されているとはいえません。今回の研究では、曖昧さやばらつきへの対応を含め、海外の大学における教育力を高めるための方策について調査しました。</p> <p>研究の手法としては、私の所属する國學院大學の海外提携校（イギリス、中国、アメリカ）の事例を中心に、教育内容やカリキュラムを決定するプロセス、シラバスによる教育内容の提示、試験問題の取り扱い、模範解答の提示、試験答案の返却の有無、成績評価の方法、成績評価の分布について、資料を入手しての調査や大学教職員へのヒアリングという方法を採用しました。これらの調査やヒアリングを通して、調査した3ヶ国には成績評価にそれぞれに特徴があることがわかりました。概略としては、イギリスの大学には External Examiner に代表される監査体制があります。担当教員の成績評価を原案として、その内容を学外の教員が監査する仕組みは大きな特徴です。中国の大学には、国家の統制と大学間の激しい競争があります。国家から重点的に予算を獲得するため、各大学は他大学との競争を勝ち抜かなくてはなりません。アメリカの大学ではシラバスが大きな特徴になっています。シラバスによって教育内容や成績評価方法を事前に示し、それを履行する形式からは、シラバス = 契約書という図式が成り立っています。</p> <p>今回、海外にはどのような成績評価制度があるのかについて、3ヶ国の研究成果を中心に発表させていただくことが、これからの日本の大学の教育の質と水準を維持するための方策を考える一助になれば幸いです。</p>		

F - 1			
氏 名	武部 礼子 (たけべれいこ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 生活協同組合 管理栄養士		
テ - マ	「体育会学生の食生活実態調査報告と、食育・食環境整備の提言にむけて」		
内 容	<p>背景</p> <p>大学競技スポーツ界において、目新しいところだと、早稲田大学のハンカチ王子こと斉藤投手など、各大学の名前を背負った学生アスリートたちの活躍が目立ちます。</p> <p>現在の大学競技スポーツ界では、競技成績を上げるため、適切なトレーニングに加え、必要な栄養素の摂取と適切な休養が必要との認識が広がっています。一流と呼ばれる選手ほど、自己管理能力に長けており、特に、学生アスリートは、一般学生よりも多くのエネルギーや栄養素を必要とするため、より食生活に留意しないと、競技成績の向上のみならず、日々の学業にも支障をきたす恐れがあります。</p> <p>食生活が重要であるということは、上に示した通りだが、生協が 2005 年にサンプル的に行った実態調査によると、目に余る現状であり、良好とはいえませんでした。</p> <p>目的</p> <p>競技成績と食との関係性が重要視される今日のスポーツ界において、立命館体育会学生の現状はどのような実態なのか。立命館大学体育会学生の食生活の状況を明らかにし、「立命館大学の学生アスリートの食生活は、良好ではないのではないか」という仮説に対する検証を行い、打開策を提言します。</p> <p>報告内容</p> <p>今回の発表では、この、実態調査の最新報告を行いたいと思います。</p> <p>また、現在生協にて、アスリート用の食事を摂取している団体としていない団体、優秀な成績を残している団体（個人）とそうでない団体などの比較検討を行います。</p> <p>今後の課題</p> <p>学生アスリート達の現状をつかんだアンケート結果から手がかりを得て、このような学生達に、生協がどのようなサポートが行えるのか、生協の新たな事業分野としても重要となる、今後の施策について提言を行ってゆきます。</p> <p>行いたい施策の柱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生協にて行っている食事提供団体（現在 11 団体）を、今後どのように拡大してゆけるのかを検討してゆきます。 ・ 各クラブごとの目的（筋力アップ・持久力アップ・試合前・減量など）に沿った献立作りを検討します。 ・ 選手の自己管理能力を高めるために必要なサポート内容と体制について、団体・個人に対して検討します。 ・ 現在、スポーツ寮を持たない立命館において、食と住の関係性について検討します。 <p>学生アスリート食生活実態調査の概要</p> <p>対象 : 立命館体育会所属学生全員</p> <p>団体数 : 47 団体</p> <p>人数 : 約 2200 名</p> <p>アンケート内容・項目 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食物摂取頻度調査票 （各食品群...穀類・肉類・魚介類・淡色野菜・緑黄色野菜・乳製品・大豆製品などについて、週に何回食べるかを記入） ・ 住まい（自宅生又は下宿生） ・ クラブ名、ポジション ・ 身長・体重 ・ 1ヶ月の収支と食費 ・ 1日の生活パターン ・ 朝食摂取状況 ・ 栄養補助食品（プロテイン含）利用状況 など 		
		以 上	

G - 1			
氏 名	山崎 その (やまさき その)	時間	4 5 分
所 属	京都外国語大学 学長事務室 室長		
テ - マ	「大学経営におけるバランスト・スコアカードの利点と限界点について」		
内 容	<p>大学を取り巻く環境が大きく変化し、大学には説明責任、質の改善、そして何よりも自立的な経営が求められている。2004 年度からは認証評価制度が導入され、大学の質の保証は、今や重要な政策課題の一つとなっている。しかし、その一方で、評価に係る作業負担が増大しているため評価を行うこと自体が目的化し、評価が経営のサイクルから分離するという問題が起きている。従来の大学システムが根底から揺らいでいる今日、個々の大学が個性を發揮しながら、その存在を維持・発展させていくためには、評価を改善に結びつける P D C A サイクルを展開し、実効性のある評価を行うことが必要である。そこで本発表では、質の改善と経営目標の達成に向けた活動の一つに結びつける経営手法としてバランスト・スコアカード (Balanced Scorecard、以下 B S C とする) について考察する。</p> <p>発表の構成は、はじめに大学経営の現状と課題について明らかにする。次に B S C の仕組みと機能を概観し、大学経営の課題に対してどのように適用するかについて考察する。最後に、B S C の利点と限界点を明らかにし、導入における課題と条件について提示する。</p> <p>B S C は 1992 年に米国のキャプランとノートンにより、企業の戦略経営を可能にする経営手法として開発された。当初は業績評価システムとして発表されたが、その概念・機能は年々進化しており、現在は戦略的経営システムといわれている。また、非営利組織においても適用可能なフレームとして、行政機関や病院等でも活用されている。大学では米国、英国、豪州等で導入されているが、日本では管見するところ、武蔵野大学の事例が紹介されているのみである。しかし近年は、法人化によって年度計画に対する業務実績の評価が義務づけられた国立大学で、業績管理ツールとして B S C への関心が高まっている。</p> <p>B S C を取り上げる理由は、大きく三つある。一つは、バランスという観点である。B S C は「財務の視点」「顧客の視点」「内部プロセスの視点」「学習と成長の視点」という 4 つの視点から、バランスのとれた戦略を策定し遂行することによって、ミッション・ビジョンを実現するシステムといわれている。二つ目は、戦略の共有と実現である。B S C には戦略マップとバランススコアカードの二つのツールがある。仮説検証のツールとして重要な役割を持つ戦略マップは、戦略や目標を達成するためのシナリオを一枚の絵に表し、戦略の全体像を把握するためのナビゲーターの役割を果たす。さらに、どのように素晴らしい目標を掲げ、精緻な計画を策定しても、それが実行されなければ絵に描いた餅となる。戦略 (目標) を達成するためには、Who (誰が) What (何を) When (いつ) How to (どうやって) そしてその行動に必要な資源 (ヒト・モノ・カネ) はどれぐらいかが明確に示される必要がある。バランススコアカードで、各視点で設定された戦略目標を実現するための「重要成功要因」「業績評価指標」とともに、上記の目的手段が明確に記されたアクションプランを策定することによって、戦略を日々の活動に結び付けることができる。三つ目はフレームワークの柔軟性である。B S C は目標管理や人事管理といったツールや認証評価等の外部評価に対して、柔軟に対応できるといわれている。</p> <p>これらの B S C の特徴は、大学経営においても重要なポイントであるが、実際に導入するとなると、様々な課題が考えられる。課題は、B S C の理論に関するもの、B S C 導入以前の大学経営に関するもの、B S C の導入過程におけるもの、の三段階に分けることができる。本発表では B S C 導入過程の中でも、とりわけ初期段階における課題を中心に考察する。B S C の基本的な考え方は、どのような組織であっても受け入れやすいシンプルなものである。しかし、マニュアルどおりに完璧に実施しようとする、構築過程は複雑であり、技術も必要である。評価と同様に、B S C 自身が目的化する危険性を十分に踏まえながら、大学経営の現場の視点で導入における課題と条件についてまとめる。</p>		

H - 1			
氏 名	大場 茂生（おおばしげお）	時間	45 分
所 属	立命館大学 教育文化事業部 校友・父母課 課長補佐		
テ - マ	「20～30歳代校友の多様なネットワーク開発」		
内 容	<p>1．研究の背景</p> <p>立命館大学校友会は1919年の設立以来、周年事業をはじめ学園の様々な事業に対し、人的、財政的支援を実施してきた。</p> <p>現在、会員数は281,078名（2007年4月現在）を数え、都道府県、学部、ゼミ、サークル、職域単位や海外支部等、約470もの組織があり、年間一万名強の校友が校友会活動に参加している。中でも毎年11月に開催される「All Rits立命館校友大会」には、全国から約1,700名の校友が参加し、旧交を温め、変わらぬアイデンティティーを確認し、母校（後輩）支援への思いを共有し、高め合う場となっている。</p> <p>校友会活動は、母校（後輩）支援活動に結集することで、校友自身にとっても有効なネットワーク構築（ビジネス等に活用可能な）し、人生を豊富化する機会となっており、いわば学園と校友双方にとって有意義なものである。</p> <p>ところが、近年、卒業生数の増加に比して、校友会活動参加者数が平行に増加せず、校友会活動の活性化や次世代への継承性という観点から、何らかの対策を講じる必要性が高まっている。</p> <p>今回、具体的に20～30歳代の校友に焦点をあて、ニーズ調査を実施し、ニーズに合致したネットワークの開発（事業化）を提案することとした。</p> <p>2．研究の目的</p> <p>（1）20～30歳代校友の多様なニーズを調査・分析することにより、同世代の要求や要望に繋がるような有効なネットワークを開発すること。</p> <p>（2）学生や学園との連携の可能性を追求すること。</p> <p>3．研究の意義～20～30歳代校友ネットワーク化の意義～</p> <p>20～30歳代校友が、校友数113,784名（2007年4月現在）と全校友の約40%のシェアを有するボリュームある世代であること。各種難関分野や民間企業、公務員、教職等々多様な分野へ進出し、活躍している世代であることから、同世代の校友会活動への参加は、社会的な拡がりの中で、校友自身にとっても学園（学生）にとっても新しい効果や貢献が期待できるものと思われる。</p> <p>4．研究の概要</p> <p>（1）校友ヒアリング調査と分析</p> <p>（2）20～30歳代校友アンケート調査と分析</p> <p>（3）国内外の先進事例調査</p> <p>20～30歳代校友を対象とした異業種交流会を手がけるグループ等の調査</p> <p>20～30歳代校友活動事例調査</p> <p>（4）20～30歳代校友の多様なニーズに基づく有効なネットワークの開発、提起</p> <p>異業種交流ネットワーク（ビジネスチャンス獲得、ビジネスパートナー開拓、情報収集等）</p> <p>同業種交流ネットワーク（相談機能活用、情報交換機能活用等）</p> <p>自己啓発に繋がるようなネットワーク</p> <p>多様な相談に対応可能なネットワーク（子育て、生活全般等）</p> <p>学園（学生）との連携に基づく双方にとって有効なネットワーク</p> <p>（スキルアップへの学園の教育資源活用、学生への進路・就職支援、教育研究支援等）</p>		

I - 1			
氏 名	中田 美紀 (なかた みき)	時間	45 分
所 属	立命館大学 国際部衣笠国際教育課		
テ - マ	「海外派遣プログラムにみる諸問題の多角的分析と学生生活用による事前プログラムの開発」		
内 容	<p>1. 研究背景</p> <p>立命館大学では1980年代以降「国際化」の取り組みを本格的にスタートさせ、現在「国際化の第3段階」に到達している。そして現在、国際化推進の重点課題として「学部学生の20%を在学中に一度は海外留学体験をさせる」という数値目標を設定して新規の海外派遣（留学）プログラムの開発をすすめており、2006年度末には約1,300名を海外に派遣し、今後さらに派遣者を増加させる方針である。</p> <p>しかし、海外派遣者数の増加の一方で派遣先でのトラブルなどが目立ちはじめている。現在も海外派遣プログラムのレベルや現地学習の内容に即して派遣準備ガイダンスなどを実施しているが、海外派遣をさらに促進するためには、海外派遣者が安全に派遣先で生活を送ることができるよう、危機管理の徹底を含めて体系的な留学前教育を実施する必要性が生じている。</p> <p>また、学生の潜在能力を十分引き出し、高いレベルの成長を促す支援もまた必要である。海外派遣では異文化環境において学習することにはさまざまな困難が立ちはだかることも多い。海外派遣者が具体的にどのような困難や問題を留学中に抱えているのか、その問題点を洗い出し、整理・分析し、解決策を見出す必要がある。</p> <p>2. 研究目的</p> <p>海外留学において学生の抱える問題の実態を抽出、多角的に分析する。 分析によって解明された結果にもとづき、問題に対応する留学前教育プログラムを開発する。</p> <p>3. 研究概要</p> <p>国際部における学生生活用の現状や問題点の把握 学内の学生生活用諸制度についてのヒアリング調査 海外留学派遣予定者に対するアンケート調査 過年度海外留学経験者に対するアンケート調査 過年度派遣プログラム引率者・受け入れ先担当者等に対するヒアリング調査 他大学（付属校・海外）における学生生活用や留学支援プログラムの実態調査</p> <p>～ の方法によって調査・分析する。</p> <p>本学において海外留学経験者が留学で得た豊かな経験が「点」とどまっている現状がある。彼らの豊かな経験をキャンパスへ積極的な還元することは、海外派遣を躊躇する層に対する支援にもつながるとともに、留学経験者にとっても留学の経験を内実化する場となり、あらたな教育効果が期待できる。本学にはすでに学生相互の学びの場を提供する優れた制度が多数あり、これらの経験や他大学の事例などにも学び、学生同士の学びを導入した事前教育プログラムのあり方について考察する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

K - 1			
氏 名	平居 聡士 (ひらい さとし)	時間	45 分
所 属	立命館大学 理工学部事務室		
テ - マ	「理工系学部における総合的な『学び支援システム』とその運用体制の構築」		
内 容	<p>2002年に学習指導要領が改訂され、学校完全週5日制や授業時間・内容の大幅な削減が実施された。大学は今、いわゆる「ゆとり教育」世代を受け入れる段階に直面している。「ゆとり教育」と学力低下の関連性については様々な議論があるが、高校における履修内容と大学での授業内容との差が広がる事は間違いなく、今後大学教育に困難を抱える層の更なる増加が懸念される。</p> <p>この様な状況において、従来の「学生支援業務」システムは、変化が予想される学生実態を効果的・効率的に把握出来るシステムとなり得ているのか。また、把握した学生情報や学生相談を能動的に活かす仕組みになっているのかという問題がある。学生個々の状況を、学生が単位僅少や学力不振に陥る前に早い段階で把握するシステムの構築は、大学における学生対応のあり方を考える上で必要不可欠かつ喫緊の課題である。</p> <p>本学理工学部における総合的な「学び支援システム」の構築を通して、大規模大学において単位僅少学生をはじめとする「(履修・学修面における)大学からの支援」を必要とする学生に対し、大学としてよりスムーズかつ能動的・積極的な対応策の実施のあり方について考察する。</p> <p>(研究の目的) 理工系学部における総合的な『学び支援システム』の構築、及びそのシステムを効果的に運用することの出来る体制を構築する事を目的とする。</p> <p>(研究概要)</p> <p>1. 単位僅少者についての分析調査 本学で各期に実施されている「単位僅少アンケート」を利用し、学校不適応者に関する一定のデータを作成する。その上で、不適応時期やその際どのような対応が必要であったかについて分析を行なう。他学部(文系、社系)学生との比較も可能な限り実施し、理工系学生の特徴について分析する。 また、単位僅少学生の実態について、入学前の状況(入試方式等)や卒業時の状況(就職実態)と単位僅少との相関関係、及び休学、退学との相関関係についても分析を行なう。</p> <p>2. 本学理工学部専任教員の「学生対応」に関する意識、ニーズ調査 本学理工学部で実施されている学生対応システムについての意識調査、及び適切な学生情報の把握や、情報を能動的に活用したスムーズな学生対応を実現する上でのニーズ調査を行う。</p> <p>3. 他大学における学生対応部門のあり方や学び支援システムについての実態調査 他大学調査を通して「スムーズかつ効果的な学生状況把握、対応システム」についての調査・分析を行う。</p> <p>4. 上記各種調査を通じた、「大規模大学におけるスムーズな学生情報収集、学生対応のありかた」についての考察 具体的には、下記の事項について考察する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員による個別指導体制(「アドバイザーグループ」「担任制」等) ・ 職員(退職者を含む)を活用した学生相談システム ・ 学生を活用した学生相談システム ・ 学生実態(学生相談、進路就職情報)の一括把握・管理が可能なシステム(学生カルテ) ・ 1回生(入学直後)の実態把握、対応システム ・ 学生相談と直結させた履修指導(リメディアル教育) 		

L - 1			
氏 名	幸松 佐智子 (こうまつ さちこ)	時間	45 分
所 属	立命館アジア太平洋大学 アカデミック・オフィス 課長補佐		
テ - マ	「学部生による Educational Assistant 育成プログラムの開発とその運用方法の構築～立命館アジア太平洋大学を事例として～」		
内 容	<p>Educational Assistant = 学部教育への学生支援スタッフ (大学院生の場合は、TA と呼ばれる)</p> <p>大学全入時代を迎える中で、大学生の基礎学力の低下や学びへのモチベーションの形成が課題として指摘をされるようになっており、教育・授業改善、教育力強化という視点が求められている。この点は、教育改革国民会議 2000 年度報告「教育を変える 17 の提案」、文部科学省 2004 年度発表「授業の質を高めるための具体的な取り組み状況」、教育再生会議 2007 年 6 月発表「社会総がかりで教育再生を～第二次報告～」等の関係機関による提言等でも示されている。具体的には、学部教育の中で、学生の認知と学習スタイルの多様性に応じた教育の実施が提言されている。この実現のためには、一人の教員が多くの学生を指導するという一方通行型の従来の学部教育方法ではなく、双方向型あるいは少人数教育の中で、きめ細やかな指導という教育・授業改善が大学へ求められている。</p> <p>[研究の目的]</p> <p>本研究では、立命館アジア太平洋大学 (以下、APU) が持つ豊富な学内人財としての学生力の活用方法、多文化環境の中で求められている Educational Assistant のあり方を、先進的なリーダーシップ論、育成手段、活用実践を研究することで明確化する。また 1 回生演習科目を担当する学部生 Educational Assistant の資質向上を目的とした研修制度の開発、大学全体の制度としての研修制度のシステム化およびその運用方法を構築する。</p> <p>[研究の概要]</p> <p>現在、APU では、初年次教育の改革として新入生必修科目である 1 回生演習科目を転換期教育プログラムとして位置づけ、学生同士の教えあい・学びあいを重視した主体的・能動的な学習スタイルへ転換する教学内容を実施している。到達目標は、新入生が今後 APU において学習を進めていくための基礎的な知識や手法を、講義およびワークショップを通じて身につけることであり、ワークショップでは、Educational Assistant が活発な討議の支援を行っている。少人数制の決め細やかな授業支援、学生の認知と学習スタイルの多様性に応じた当該科目の実施のためには Educational Assistant の支援は不可欠なものとなっている。</p> <p>本研究では、1 回生演習科目を担当している教員、Educational Assistant、受講生へのアンケート調査、ヒアリング調査を行い、APU で 2003 年度より運用している Educational Assistant 制度の有効性や教育効果、問題点および課題等の検証を行う。また、国内外の他大学における学部教育への学生力の活用に関するヒアリング等の事例調査を行う。これらの調査結果により、これからの APU における Educational Assistant 制度のあり方、学内人的資源の活用およびその運用方法を政策として立案する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

M - 1			
氏 名	平 紀子 (たいら のりこ)	時間	45 分
所 属	北海道医療大学 学術情報センター室長		
テ - マ	「大学職員における雇用形態から生じる問題点 - 大学図書館職員の調査から - 」		
内 容	<p>[はじめに] 近年、私立大学を中心に非正規職員の雇用が拡大している。図書館という比較的専門性が明確な部署においても非正規職員の増加は顕著である。しかし、知識・技術の低下やサービスのバラつきは、今後ますますわが国の高等教育において問題となっていくことが予測される。</p> <p>ここでは、医療系大学図書館職員を対象に実施した調査結果の分析をもとに、正規職員と非正規職員の対比に焦点を充て、雇用形態の差から見る PD (professional development) の課題について指摘する。</p> <p>[背景] 患者中心の医療が言われ、わが国では医療制度改革と共に医療系教育改革が進められている。また、インフォームドコンセントや科学的根拠に基づいた医療 (Evidence based Medicine : EBM) に代表されるように、医療従事者は常に新しく、かつ高度な情報を必要とする状況に置かれている。医療系大学図書館は的確に医療情報を提供する専門家を養成し、時代に即した専門知識と技術により、このような医療従事者の情報ニーズに応える必要がある。演者は医療系大学図書館を管理・運営する立場から、情報提供を担う図書館員は情報専門職としての医学の専門知識や技術が充分ではなく、また教育・研修においても十分な機会がないのではないかとの問題意識をもっていた。さらに、最近の大学運営方針により、正規職員の減少、非正規職員の増加という現実が加わり、医療従事者のもつ情報ニーズへの対応が危ぶまれる事態となっていると考えた。</p> <p>[目的] 医療系大学図書館員を正規職員、非正規職員に分け、各々のもつ知識、技術に対する自己認識度と研修状況について把握し、比較検討することを目的とする。</p> <p>[方法] 北海道内の医学、歯学、薬学、看護系学部をもつ国立、公立、私立大学の 13 図書館の職員 93 人に自記式調査票による郵送方式で行い、その結果 52 人から回答を得た。質問内容は、雇用形態、知識・技術のレベル、研修会への参加状況等である。</p> <p>[結果および考察] コンピュータの知識や日常的に利用する医学情報のデータベースである「MEDLINE」、「医学中央雑誌」に関する知識では、正規職員、非正規職員にほとんど差はみられなかった。また、両者共に研修会への参加回数は少なく研修に対する満足度が低かったが、とりわけ非正規職員の強い不満が目立った。</p> <p>アンケート結果の解析からは、正規職員、非正規職員の専門知識の差は、それほど明確にみられない一方、非正規職員の専門知識や技術の習得に対する意欲の高さが示された。正規職員の育成と共に、非正規職員の育成や組織内への非正規職員のモチベーションの反映が、大学図書館のマネジメントを行う者に求められる。</p> <p>今後、図書館員が専門知識を習得していくためには、まず母体組織である大学における学術情報提供部門としての図書館に対する適正な位置付け、社会における医療系大学図書館の機能役割の変革への理解が必要である。次に医療系大学図書館員の職能団体における地域研修体制の見直し、非正規職員も対象とする研修会の実施、少数の非正規職員により業務を行っている大学図書館への研修サポート体制の検討が必要である。</p> <p>大学における非正規職員の雇用増加は図書館だけが抱える問題ではなく、大学職員の雇用形態から生じる PD の課題について十分に検討することが急務であり、大学職員と図書館職員が共有して積極的に取り組んでいくことが必要であると考えられた。</p>		

A - 2			
氏 名	古島 夏樹 (ふるしま なつき)	時間	45 分
所 属	立命館大学 教学部 映像学部事務室		
テ - マ	「映像学部生による学部教学参画の方策 - 一期生を中心とした学生参画の組織作り - 」		
内 容	<p>< 背景 > 2007 年 4 月、立命館大学における 10 番目の学部として、映像学部が誕生した。一期生として 168 人の 1 回生が入学し、映画・ゲーム・CG・バーチャルリアリティなどを軸とした映像学について学び始めている。立命館大学初の芸術系学部であり、映像制作における実習など独自の教学内容が多く、既存の学部を手本とすることが難しい状況にあり、その新しい教学を推進するための仕組みを作り上げていく必要がある。</p> <p>また、一期生として入学してきた学生の学習に対するモチベーションは高く、同時に新学部を自分自身の手で作りに上げていきたいとする熱い気持ちを持ち合わせている。</p> <p>一期生が入学した今年だからこそ始める事のできる「映像学部生による映像学部のための教学を行う」ための教学参加の仕組みについて研究を行うこととする。</p> <p>< 目的 > 映像学部の教学は、映像をプロデュースすることである。映像制作においても、一人でできることは少なく、制作するための方法（製作チームなど）やそれらを形成するプロセスをプロデュースすることが必要である。また、制作した作品をどのように発表し、どのような評価をしてもらうかという一連の行為を計画することもこのプロデュースに含まれる。</p> <p>これらの特徴的な教学を進めるためには、学生の積極的な参画が必要である。新学部への関わり（学部づくり）を強く望むコアとなる集団を形成し、映像学部生全体を牽引し、学生の教学への参加を実現するための学生組織をつくることを目的とする。</p> <p>< 研究方法 > 立命館大学内における学生組織（自治会や課外活動団体ではなく、情報機器利用支援や留学生支援など学生相互支援、学園業務支援を行うものを指す）に対して、学園教学の関わり方やその組織の学生がどのような活動で成長を実感しているか、調査分析を行い、本研究における学生組織の有効性について研究する。</p> <p>また、国内外の芸術系大学における教学参画の仕組みやその計画などについて調査する。</p> <p>映像学部生に対して、映像制作に関する教学サポートのニーズや教学参画についての意識調査をおこなう。</p> <p>< 政策提起 > 上記の研究を行い、どのような方法で教学参画が可能であるかを提起し、本研究における適切な組織規模や運営方法について提起する。2008 年度からの稼働を目指すこととする。</p> <p>- 想定される活動内容 - 授業支援（FD 支援） 実習授業などにおける映像制作支援（TA 的活動）や、授業方法の評価（FD 支援）</p> <p>学生相互の教学支援（映像制作支援支援など） 授業時間外での映像制作における活動の支援。先輩学生から後輩学生に対しての技術支援や映像制作の集団形成に対するサポート・コーディネートなど</p> <p>研究活動支援 教員の研究活動を学生が支援することで、学生および学部教学への還元を目的とする。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

B - 2			
氏 名	山本 眞一（やまもと しんいち）	時間	45 分
所 属	広島大学高等教育研究開発センター		
テ - マ	「大学事務職員の能力開発方策に関する調査研究」		
内 容	<p>1．職員のある方への新たな関心の高まり</p> <p>最近、大学事務職員のあり方についての現実的関心が急速に高まりつつある。これまでいろいろと主張されてきた職員論のうち、教員と職員と内部関係を問うもの、すなわち例えば、教員に対して職員の立場が極めて弱く、したがってこれを強化しなければならないという類の話ではなく、大学とそれをとりまく経営環境という大学外部の要因に対処しうる人材が必要であるという外向きの話が増えつつあるようである。</p> <p>外部要因に対処するためには、単なるスペシャリストでは不十分である。例えば、財務会計や人事労務などの専門的知識をいろいろ学んでも、それだけで直ちに大学経営に役立つものではない。従来から言われていることであるが、狭い意味での「専門性」を身につけただけでは大学職員としての職務を立派に果たすことは難しい。それは大学というシステムが持つ複雑性の中で、具体的な問題解決能力という「専門性」を身につけることなく大学経営を行うことがいかに困難であるかということを示すものである。</p>		
	<p>2．職員に求められる能力</p> <p>今回発表する内容は、科学研究費補助金による「大学事務職員のエンプロイアビリティ」に関する調査研究（研究代表者 山本眞一）による研究の一環として、平成 19 年 1 月、全国の大学（短期大学を除く）の事務職員 3,670 名に対しアンケート調査の結果とその分析である。アンケート調査では、1,405 人（男性 1,037、女性 367、無回答 1）から回答が得られた（回答率 38.2%）。</p> <p>調査結果からは、能力開発が必要とされる理由としては、既存事務の処理能力の向上というよりは、新たな事務分野の能力開発や企画立案能力、意識改革の必要性などを挙げる者が多いこと、仕事は、教員との協働によって進めるべきであると考える者が多いが、総務系や財務系の職務については、職員が主体的に企画・立案すべきと考えている職員が多く、教務・学生系や病院系については、教員との協働あるいは教員が企画・立案し職員が実施すべきと考えている者が相対的に多いこと、国立と私立とでは、前者の方に職員が主体というよりは教員との協働を指摘する者が多いこと、総務系や教務・学生系の事務に企画力を求める者が多いこと、能力開発の方法としては、大学院（修士課程）での訓練、既存のものを含む各種研修、何らかの形での専門資格の付与の三つの方策について、意見はかなり拮抗していること、などいくつかの発見が得られた。発表当日は、補足資料によって詳述したい。</p>		
	<p>3．プロフェッショナルを目指す</p> <p>以上の結果を踏まえつつ、これからの大学職員の能力開発の方向を探ると、高度な専門性を身に付け、しかもそれを実際に使え、あるいはその知識をベースとしてリーダーシップを発揮できる職員が求められるようになってきていると言えよう。彼らが管理職であれ、あるいは管理職でない専門職であれ、「問題解決能力」を持つ人材こそこれからの大学にはなくてはならないものである。私はこれを「プロフェッショナル」と名づけている。現在の大学事務職員の多数は、専門性も管理能力も特段に求められることのないという実態に置かれているが、その能力向上策として、単なる「スペシャリスト」では不十分であることは、問題解決能力という点からみて当然である。わが国の高等教育のような「節約型」システムにおいては、多数のスペシャリストを抱えて、個別問題に対応させることは難しく、したがってスペシャリストは一日も早くプロフェッショナルへと更に能力アップを図らなければならない。</p>		

C-2			
氏名	今山 和枝 (いまやま かずえ)	時間	45分
所属	立命館大学 財務部財務経理課 課長補佐		
テーマ	「私立大学等経常費補助金を中心とした補助金収入増政策の構築」		
内容	<p>・研究背景</p> <p>1. 私学の収入構造 帰属収入に占める割合...学生生徒等納付金：約72%、補助金：約12% 社会的な学費水準を考慮した学費改定の「上限」の存在 「骨太の方針2006」を受けた国の私学助成予算対前年度比マイナス1%削減 競争的環境におかれる教育研究...私立大学等経常費補助金特別補助予算の増額 国公立大学を通じた大学教育改革支援経費予算の増額 競争力を備えた教育研究を拡充・高度化する必要性</p> <p>2. 私立大学等経常費補助金の動向 一般補助予算の減額...A・B・C配点を決定する調整係数表の見直し、定員割れ大学対応 特別補助予算の増額...「定員割れ改善促進特別支援経費」 特別補助にメニュー化・ゾーン制の導入...規模、取り組み、特色等により大学を色分け 従来のスタンスと取り組みでは前年度同額の補助金を獲得することが困難</p> <p>3. 補助金獲得の意義 教育条件の維持および向上 修学上の経済的負担の軽減 私立大学として健全な経営を目指す } 社会に対する説明責任 補助金の交付 = 国民の税金 } 正確な処理と社会に還元できる成果の発信</p> <p>社会的評価の向上と立命館ブランドの形成へ繋げる業務の組み立ての確立</p> <p>4. 新財政政策の目標達成 「公的補助金収入を2004・2005年度決算水準である80億円台を維持する」 補助金獲得マインドの醸成および補助金獲得シーズの掘り起こしの必要性</p> <p>・研究目的と意義</p> <p>1. 研究の目的 今までとは異なる視点からのアプローチにより補助金収入が増額となる政策を構築</p> <p>2. 研究の意義 各部課において補助金獲得を念頭に置いた業務の組み立てを行なうよう意識改革を推進 マニュアルを作成し、それを通して業務の組み立ての見直し、または新たに構築 PDCAサイクルによる業務スタイルの確立 各部課で補助金収入獲得目標を設定することにより財務マインドの醸成を促進 補助金業務の枠を超えて職場や職員の力量形成に寄与</p> <p>・研究方法</p> <p>1. 私立大学等経常費補助金の交付形態による分類および現状分析 2. 補助金獲得意識アンケート調査 3. 他大学調査</p> <p>・補助金収入増政策</p> <p>1. 各部課での取り組み ・PDCAサイクルに基づく業務スタイルの確立 ・補助金獲得を視野に入れた業務の組み立てへの移行</p> <p>2. 財務経理課での取り組み ・インセンティブ政策の構築 ・補助金獲得シーズとなりえる事業への優先的予算配置</p> <p>・残された課題 ・国の競争的資金をさらに獲得するための財務部からのアプローチ 等</p>		

D - 2			
氏 名	小島 洋 (こじま ひろし)	時間	45 分
所 属	天理大学 学長室主事		
テ - マ	「建学の精神を反映・実践する行動指針の具体的展開に向けた介入的取り組み」		
内 容	<p>天理大学は、学則第 1 条において、「教育基本法および学校教育法に則り、天理教教義に基づいて、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、もって人類の福祉と文化の発展に貢献する人物、殊に世界布教に従事すべき者を育成すること」を設置の目的として謳っている。</p> <p>また、建学の精神として、「天理教教祖の教えに基づいて、「陽気ぐらし」世界建設に寄与する人材の養成を使命とする」ことを掲げるとともに、この使命達成のために「他者への献身」の実践を強調している。</p> <p>橋本武人天理大学学長は、「他者への献身」の実践を「天理スピリット」と名づけ、折に触れて全学教職員、学生にその重要性を訴えかけてきた。</p> <p>「天理スピリット」とは「人をたすける心」であり、本学の建学の精神に謳う「陽気ぐらし」世界建設のためには、「人をたすける心」の涵養が非常に重要であるというその内容は、建学の精神具現化の取り組みを平易に説明するものである。</p> <p>一昨年春、「天理スピリット」を手がかりとして、各自の担当する業務の中に建学の精神を反映させる活動実践の可能性について、調査研究を行うことを目的としたグループ（以下、「調査研究班」）が学内の教職員有志により組織された。</p> <p>調査研究班は、「天理スピリット」を単なるスローガンとして終わらせることなく、各自の日常の営みに引き付けるとともに、自らの業務や教育・研究に組み込むことの意味と意義を考えることを通じて、教職員の中で共有できるものを醸し出し、業務の中で「天理スピリット」を実践していく手がかりを提示することを目的としながら、調査研究活動を教職員への働きかけとする、介入的な取り組みとして位置付けた。</p> <p>この調査研究は大学から補助を受けることができ、2年間にわたり公開研究会や訪問調査、アンケート調査等を活動として行った。そしてその内容を「天理スピリット調査研究班報告書」としてまとめ、今年の3月をもってひとまず活動を終了した。</p> <p>発表者は調査研究班の一員として活動に参加し、建学の精神を具現化するための具体的取り組みに関する様々な意見や思いに触れることができた。それらはまさに大学の使命を自分の思いとして捉え、学生に、社会に働きかけていくことの大切さと難しさを再認識する体験でもあった。</p> <p>本発表では、事例報告として調査研究班が行った公開研究会等の内容や調査活動の結果を紹介し、そこから見えてきた「天理スピリット」の現状や教職員の意識、そして「天理スピリット」の更なる展開に向けた今後の課題等について報告することとしたい。</p>		

E - 2			
氏 名	飯田 正志 (いいだ まさし)	時間	45 分
所 属	立命館大学 入学課 課長補佐		
テ - マ	「大学での学びを、『わかりやすさ』を視点に受験生へ発信する新たな方法の開発」		
内 容	<p>1. 研究の背景</p> <p>入学後に学びたいことと違っていただけに気がつく、いわゆる「ミスマッチ」がしばしば問題となる。入試を通して、受験生の学習内容や履修状況からその原因を考えた場合、その背景として考えられることは以下のとおりであると思われる。</p> <p>あらためて大学の案内パンフレットやHP等を見てみると、たとえば「フィールドワーク」「多面的なアプローチ」「横断型カリキュラム」といった、他の大学と差別化するために使用している言葉の多くが、実は受験生にとってはわかりにくい言葉でもあり、そのためにどういう学びができるのかのポイントが、かえってわかりにくい。</p> <p>受験生が「学びの内容」のイメージを掴もうとすると、小・中・高校における教科・科目という縦割りの学習を通じて得たキーワードやイメージが中心とならざるをえない。そのため、上記のような用語で説明されてもその内容をつかむことが困難である。</p> <p>つまり受験生に対して、「学びの内容や特徴および教学目标」を「わかりやすく」伝える場合、高校生の学習実態をきちんと把握し、「高等学校でのこういった学習内容から発展させた学びのイメージなのか、そこでつけた力が将来どのような仕事に役立つのか」という関係性を、具体的な事例や事象をもとにして、いかに正しく伝えることができるかということが重要であろうと考えられる。</p> <p>2. 研究の意義と目的</p> <p>受験生に対して、あえて「わかりやすさ」にこだわった情報発信を行うことは、実は高校生の学習実態と大学の教学とを連動させる、本当の意味での高大連携であろうと考えられる。そしてそのことは、受験生が大学や学部・学科に対して持っている学びのイメージとのずれ、すなわち「ミスマッチ」を未然に防ぐことにおいて有効であると考えられる。またここで得られる視点や認識をもとに学術的な魅力をあらためて受験生の目線で整理・分析することで、入学前教育や入学時教育においても効果を発揮することが可能となる。</p> <p>加えて「わかりやすい」打ち出しによって、質の高い「本意学生」の確保が可能となり、そのことは学生の高い勉学意欲と継続した質の高い学習と学生生活を可能にし、進路就職においても期待できる成果を上げることができるであろうと考えられる。これは在學生と卒業生の質をより高めることにつながり、社会的評価を向上させることにつながる。そしてこれらの成果は、より高いレベルでの入試（入学）政策の打ち出し材料となり、相乗効果を伴ってらせん状に「質の高い本意学生」の確保がさらに可能となる。そして最終的には、流行や模試動向に左右されない、いわゆるブランドを形成することにつながる。</p> <p>3. 研究方法</p> <p>受験生へのアンケート調査や、学内でこれまでにやってきたアンケート調査の分析、そして高校教員、予備校スタッフや大学の教員へのヒアリング、他大学や異業種などで同様の調査や改善を行っている事例を研究することで、問題点の洗い出しと政策立案上のポイントを探る。</p> <p>4. 研究のまとめ</p> <p>「質の高い本意学生」の確保のために、「わかりやすさ」を視点に以下のような具体的政策として提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受験科目や配点ウエイトの設定の見直し ・ AO入試の選考方法等の見直し <p>2. 学生や卒業生の意見や視点を反映した広報物やHP等の作成、およびQ & A機能の充実</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>		

F - 2			
氏 名	大学経営評価指標研究会	時間	45 分
所 属			
テ - マ	「教育力の見える化（指標化）の考え方と学長アンケート結果」		

内

(これまでの取り組み)

1. 第1期研究会(平成14年11月から平成15年8月まで)では、「選ばれる大学づくり」を行うための大学経営評価指標の体系設定作業を行い、10の大学使命群と34の評価指標、その使命を達成するための手段としての55の部門施策と120の評価指標を設定した。

2. 第2期研究会(平成15年10月から平成16年8月まで)では、さらにそれを精査し、12の大学使命群と48評価指標、65部門施策と162評価指標に再編・拡充するとともに、普及に向けた取り組みを行った。

(現在の取り組み)

平成17年6月からの第3期研究会では、下記の2つの目的をもって活動をおこなっている。

大学経営評価指標の普及啓発(実践大学の増加と導入支援)

大学教育力の指標化と教育力向上のための各種方策の研究および提言

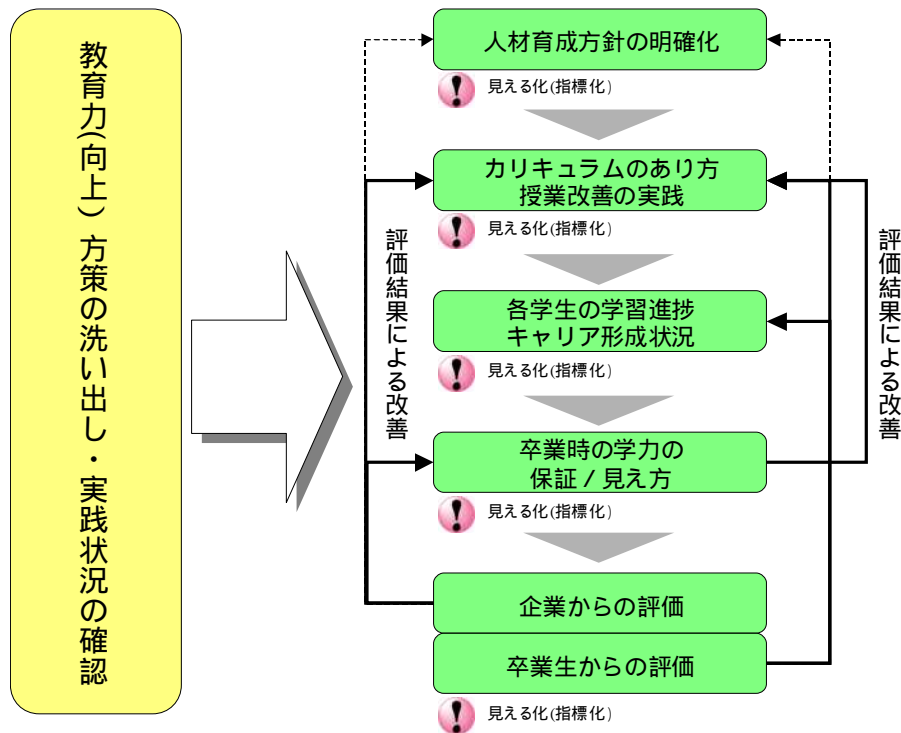
このうち、の大学経営評価指標は既に10数大学で導入されており、今後も増えることが期待される。の大学教育力については、下図の右側にあるような各要素についてのあるべき姿の設定とその見える化(あるべき姿への目的達成度や実施度の指標化)をおこない、それらの結果の把握と評価にもとづいて教育力向上のための改善や改革がなされるマネジメントサイクル構築の仕組みの提言をおこなうこととした。そして、まずは研究会員の大学で行われている教育方策の洗い出しを行い、その実施度・機能度・重要度を把握することによって、教育力向上に向けた「教育力方策マップ」を作成した。

本報告では、大学教育力の指標化に向けた基本的な考え方と、この「教育力方策マップ」をもとに本年7月に行った全国大学学長宛の「大学における教育力向上に関する調査」アンケート結果の概要を発表する。

容

現状の把握

教育力の見える化への提言



G-2			
氏名	松岡 宏二（まつおか こうじ）	時間	45分
所属	立命館大学 立命館慶祥中学校・高等学校事務室 事務長補佐		
テーマ	「附属校における新たな『育英奨学制度』の構築事例」		
内容	<p>・発表の背景</p> <p>18歳人口の減少による「大学全入時代」の到来により、大学が経営面において非常に困難な時期を迎えつつあることは周知の事実であるが、高等学校においては問題が3年先行し、既に厳冬期に入っていると言っても過言ではない。</p> <p>特に、立命館慶祥高等学校が位置する北海道においては、少子化に加え、公立優位や札幌圏への人口一極集中などもあいまって、私立高等学校のうち約8割が定員割れという厳しい状況にある。また、その札幌圏においてでさえも、15歳人口が向こう5年間で約1800名減少し、同地域に属する高校の定員合計を割り込む見込みとなっている。</p> <p>この状況に伴う公私間、私私間の定員調整により、今後、本校においても入学定員が1割程度減らされる可能性がある。その困難な状況を切り開いていくためには、優秀な入学者を多く確実に集めるための政策実行が重要であり、その成否が学校の経営に大きく左右してくると考えられる。本校ではこれまで入口における成績優秀層確保のための奨学金として『立命館慶祥育英奨学制度』を運用してきたが、さらに多くの優秀層を確保し、入学後においても力を飛躍的に伸長させ、高い学校目標を達成するためには、同制度をどのように再構築して展開していくのが非常に重要な課題となっている。</p> <p>・研究の目的</p> <p>「附属校における新たな『育英奨学制度』を構築する」</p> <p>本校においては2001年度『育英奨学制度』の発足を契機に志願者数の増、定員充足、さらには難関大学合格者実績の大幅増を達成してきた。今後の更なる飛躍として本校は6年間の中期目標に「東大・京大・医学部合格者10名、北大50名」と「立命館大学・立命館アジア太平洋大学進学者のGPAが一般入学学生平均値以上」を掲げている。これら数値実績の達成に向け、現在の『育英奨学制度』に対して職員の視点から客観的分析を行い、生徒の学習や活動に対して適切な支援、さらには高い学校評価を生み出すものとなるよう、新たな『育英奨学制度』の構築を提案する。</p> <p>・研究方法</p> <p>1. 奨学生（既卒生含む）および父母に対するアンケート調査 2. 奨学金による具体的な効果の検証 (1) 入口における検証 (2) 在学中における検証 (3) 出口、卒業後における検証 3. 先進的な取り組みを行っている学校等の調査 など</p> <p>・発表の特色</p> <p>今までの奨学金事業においては「効果」まで研究されるケースはそれほどなかったように思える。本研究の対象は附属校というやや狭い範囲からとなるが、一步踏み込んで奨学金の「費用対効果」まで明らかにしていくという点で意義が大きいと考えている。</p> <p>また、大学においては非常に大きな規模で奨学金事業を行っているが、それに対しても一つのモデルとなるような研究成果を出していきたい。</p>		

H - 2			
氏 名	宮澤 文玄 (みやざわ ぶんげん)	時間	45 分
所 属	学校法人 学習院 総務部総務課 主事・業務リーダー		
テ - マ	「大学職員のキャリア開発に関する現状と課題 - 知識創造の組織行動を中心に - 」		
内 容	<p>1 . 研究の目的</p> <p>「大学職員のキャリア開発に関する現状と課題」について、大学という非営利組織の場で、事務系職員の能力開発過程を現状分析するとともに、培った能力がどのように組織内にフィードバックされ、知識創造プロセスとして存在して行くか、大学内外のSDに関する状況と展望を各層の職員から聞き取ることによって明らかにする。また、知識創造の組織行動を中心に個人の知識・学習が組織内でどのように作用され有効となるかについて、検証することを目的とする。</p> <p>2 . 発表の要旨</p> <p>OJT 優位のキャリア開発の典型的事例と非典型的事例として、それぞれ各層を対象としたインタビューによる質的調査を行った結果、明らかになった概要を分析する。ここでは大学職員のキャリア発達がどのような時期や機会になされたか等、転機である「一皮むける」きっかけを明らかにするため、職員にとって、どのような能力開発や研修が必要で、実際に行われており、今後の大学経営資源の一環として位置付けられて行くのかを検証した。また、次世代の管理職候補である 30 歳代までの職員と近年急速に増加した大学院教育による職員育成の事例とそこで学ぶ現職者に対する聞き取り調査の対比から、組織学習論の理論的枠組みと照らし考察する。</p> <p>なお、本テーマ発表は、第 1 回若手研究奨励報告の一環としても位置付けることとする。</p> <p>3 . 研究の概要</p> <p>(1) 大学職員の現状と役割の変化 (2) 先行研究の批判的検討 (3) OJT 優位のキャリア開発の典型的事例 (4) キャリア開発における非典型的事例 (5) 管理職・一般職・大学院就学者への聞き取り調査 (6) 調査の理論的考察とSDへの提言</p> <p>「キャリアという用語は、ある職業またはある組織に長期に渡ってコミットメントする、大きな心理的な投資をすること」(E.H,Schein)</p> <p>キーワード：職員能力（キャリア）開発、教育行政組織、組織学習論、SECI モデル、経営組織論、クラスタースペシャリスト、プロフェッショナル・ワーカー（教育専門職）、ワークプレイスラーニング</p>		

I - 2			
氏 名	山下 心作 (やました しんさく)	時間	45 分
所 属	立命館大学 キャリアセンター キャリアオフィス (B K C)		
テ - マ	『『キャリア・アドバイザー』への継続学習機会提供のためのプログラムの開発』		
内 容	<p>キャリア・アドバイザー (以下 C A) とは、本学卒業生で、様々な企業・団体などで活躍し、現役学生の就職支援に協力いただいている方々である。1995 年に当時の就職部 (現キャリアセンター) が 3 回生 ~ 4 回生 ~ O B をつなぐ就職支援システム「スチューデント・ネットワーク」という立命館大学オリジナルの就職支援プログラムを立ち上げた。C A はその一環。以来様々な就職支援企画などで協力をいただいている。</p> <p>C A からは「学生に就職支援という形でアウトプットしているが、自分がインプットする必要を感じている」「自分の今後のキャリアビジョンが描きにくい」といった声を聞く機会が増えており、今日の「知識基盤社会」の中で、また民間企業などで進められている「ダイバーシティ」という人事戦略の中で、本学が C A に対して継続的に学習の機会を提供する必要性を感じている。さらに高等教育機関の「ユニバーサル・アクセス型」への転換にともなう、高等教育機関と実社会の往復型教育のニーズに応える必要もあわせて感じている。</p> <p>(研究目的)</p> <p>20 代半ばから 30 代前半の層が多い本学の C A に対して、自発的な成長につながる学習機会を提供するためのプログラムを開発することである。</p> <p>(研究概要・方法)</p> <p>1. C A へのアンケート調査 社会で活躍していくためには、自身の業務に密接した知識・スキル以外で何が大切なのか、をアンケートより洗い出す。また大学で何がサポートできるかのニーズ調査を行う。</p> <p>2. 企業へのヒアリング調査 社員育成をどのような考え方で行っているのか、また若年労働者に対して感ずることをヒアリングする。特に企業内大学院などを運営しているような企業へのヒアリングに重点をおく。</p> <p>(研究意義)</p> <p>1. 大学の新たな社会貢献の形 在学生に対してのキャリア形成支援は様々な大学で行われているが、卒業生へのキャリア形成支援はあまり聞かない。ただ、若年卒業生こそがキャリア形成支援を求めているのではないか。このことが実現できれば、大学の新たな社会貢献の形になるのではないか。</p> <p>2. 本学「東京キャンパス」の新展開として 2007 年 4 月に「東京キャンパス」を開設。(1)「東京キャンパス」を運営する東京オフィスの使命として、卒業生とのネットワーク構築とその高度化を掲げている点、(2)「東京キャンパス」のサテライト環境などの充実により、C A の継続学習プログラムの拠点としては最適である点、以上の 2 点が挙げられる。</p> <p>3. キャリアオフィスとしての意義 (1)1999 年に就職部よりキャリアセンターと改編してからの積年の課題であった「生涯キャリア支援」への第一歩、(2)C A のさらなる活躍を促すことによって、「スチューデント・ネットワーク」自体のさらなる活性化に繋がる、以上の 2 点が挙げられる。</p>		

J - 2			
氏 名	竹田 由美子 (たけだ ゆみこ)	時間	45 分
所 属	青山学院 本部総合企画部 事業開発・推進グループ 知的資産連携機構		
テ - マ	「学生による大学マスコットプロデュースの支援 学生部との知財連携 -」		
内 容	<p>学校法人に積極的な研究成果の社会還元が求められるようになり、約 5 年が経過した。ほとんどの大学が企業のように研究成果の法人帰属と特許化に重点を置くなか、青山学院は研究者の自発的な権利の委譲を基本とし、リスクマネジメントに重点を置いた知的財産のエコサイクルの実現を試みて 2 年が経過した。知的財産のエコサイクルで目標とするのは、知的資産を、学校法人の設立理念、伝統、特色を加味した「知財パッケージ」として取り扱い、社会に提供する際にその付加価値を高め、ライセンス収入などのインカムに加えて、高いアウトカム（付加価値収入）を産み出すことにある。その活動および実務において、大学の校章やマスコットの取り扱いについて、しっかりとルールを定め、学校のブランドマネジメントが身近に必要なものであることを学内に広く啓発することも大切な基盤となる。</p> <p>知的資産連携機構は、青山学院のシンボルマークを始め、各学校の校章・呼称を商標登録管理し、弁理士による商標管理セミナーや紛争解決事例紹介など、学内向けの啓発に努め、校章マニュアルを改訂、電子化して学内ウェブに掲載するなど、基盤構築の活動を行ってきた。</p> <p>一方研究活動のみならず、教育事業においても、青山学院大学の知的財産教育は歴史が古く、さらに近年では法学部の大学院法学研究科において、人事労務、税務、知的財産の 3 つの法務実務を学ぶ修士課程コースが設置され、2007 年度から、博士課程も開設された。学生たちも起業を心ざし、校友が積極的にインキュベーションするなど、たてのつながりも活発である。商標に対する興味も高く、知的財産の価値評価を学ぶゼミ生より、大学マスコットを自分たちで有機的にプロデュース（マスコットが成長したり、自ら情報を発信したりする・・・など）したい旨申し出があり、知的資産連携機構に企画書が提出された。そこで大学学生部に協力を求め、複数の学部から名乗り出た学生有志による「プロジェクト・イーゴ」という愛好団体が大学学生部により承認され、活動を開始した。</p> <p>本発表では、この愛好団体の設立経過をたどりながら、大学マスコットを中心とした青山学院の知的財産マネジメントスキームの一例を紹介する。</p>		

K - 2			
氏 名	瀬戸 優華 (せと ゆか)	時間	45 分
所 属	立命館大学 国際関係学部事務室 事務長補佐		
テ - マ	「学部事務室職員の専門性を高める研修プログラムの構築 国際化における学生支援業務の高度化をめざして」		
内 容	<p>・ 背景</p> <p>1 . 大学スタッフの専門性の状況 昨今の大学をとりまく環境は、少子化、大衆化、グローバル化が進む中で、競争的となり、大学改革を急速にすすめている。大学改革に関わっては、ファカルティー・デベロップメント (FD) に加え、スタッフ・ディベロップメント (SD) も必要とされ、大学職員の専門化が叫ばれている。日本では、アメリカに約半世紀遅れる形で、日本でも大学のガバナンス改革を行う人材や専門的 大学職員を養成するシステムが構築されてきているが、欧米の大学職員はポジション採用であり、業務を特化しているという点で専門的だといえる。</p> <p>2 . 専門職化の有用性が求められる可能性のある国際化への領域 大学職員には、特定の資格が必要なスタッフ (ex.保健センタースタッフ、図書館スタッフ、施設課スタッフ) も含まれるが、大半は公的な資格は要求されない事務スタッフである。アドミニストレーター の必要性が論じられる際、一番に挙げられるのは管理部門やマネジメント部門だが、今後、学生の学びの最善線にある部局、即ち学部事務室職員の専門性の向上が課題となるのではないか。とりわけ国際化については、職員の業務の中でも比較的専門性の低いとされる学部事務室の職員が専門化することにより、国際化が推進していく可能性が期待できると考える。</p> <p>3 . 立命館大学の国際化の牽引役としての国際関係学部の現状と課題 筆者の所属する国際関係学部は、複眼的な国際感覚と現代国際社会に対する専門知識を基にした深い分析力と洞察力、さらには優れた外国語運用能力と情報活用能力を総合的に併せ持つ学生を養成していくことを目標として改革を行ってきた昨今、全学的に学生の海外派遣および留学生の受入を推進している状況にあつて、国際関係学部は国際化の重要性を再認識し、名実ともに学園の国際化に牽引していく立場に立たなければならない。国際化を一段高いレベルに上げるためには、教学支援、学生を支援を担う学部事務室スタッフの高度化、専門化が不可欠ではないか。</p> <p>研究の目的 国際化を推進するためには、現場で学生支援を行う側、すなわち大学のスタッフの国際化業務における専門性の向上が求められると考える。そこで、学部事務室の業務のうち、国際化の推進に関して求められる専門性を明らかにし、その能力の獲得のための研修プログラムを構築する。</p> <p>研究の方法</p> <p>1 . 大学スタッフの意識調査 (立命館および他大学の職員へのアンケート) 学部や組織の国際化に関する職員に対し、必要な資格、適正、トレーニングに関するアンケートを実施する。</p> <p>2 . 海外の大学スタッフへのヒヤリングおよび海外の大学スタッフについての文献調査 海外で国際化業務に関する職員に、SD 活動、資格、適正、トレーニングに関してヒヤリングを行う。</p> <p>3 . 国際化における学生支援に関する職員の専門性についての考察</p> <p>4 . 現場の課題の把握</p> <p>5 . 国際化に資する現場での研修プログラムについての考察</p> <p>まとめ 上記のような調査を通して、学園の国際化を進めるための現場 (事務室) 職員の専門性について分析し、現場に必要な研修プログラムを構築する。</p>		

L - 2			
氏 名	重富 洋二(しげとみ ようじ)	時間	45 分
所 属	福岡大学 企画部 企画課		
テ - マ	「福大生ステップアッププログラム - 大学職員による教育マネジメントの実践事例 - 」		
内 容	<p>(概 容)</p> <p>本学は、平成 18 年度から、学生の人間的成長を教員と職員が一体となって支援する全学的な学生支援プログラムである「福大生ステップアッププログラム(以下「F S P」という。)」を実施している。 【 F S P 専用ホームページ http://www.fukuoka-u.ac.jp/fsp/index.html 】</p> <p>そもそも F S P は、事務局長を中心に 13 事務部門の職員で構成する会議体「企画運営会議の部門別事務連絡会議(教育・情報部門)」が学長に提言したことに端を発している。実施に至るまでの道程は険しく、現在でも教員への理解浸透、学生への周知あるいは教育効果の測定など数々の課題を残している。しかしながら、幸いなことに参加学生からは好評を得ており、学外からもさまざまな反響が寄せられている。</p> <p>なぜ事務業務が主である職員達が聖域とされる「教育」について提言を行うに至ったのか。実施の背景や経緯、さらには特徴ともいえるハイブリッド型組織体制およびマネジメントサイクル型運営とは……。教育マネジメント実践までの道程を辿り、失敗談や苦勞話を交えながら事例報告を行う。</p> <p>(全 体)</p> <p>本学は、建学の精神と教育研究の理念に基づいた全人教育、すなわち専門性を有した「人らしき人」の育成を目標に教育を行っている。「人らしき人」の育成は、本学の歴史と伝統と文化の中で培われ脈々と受け継がれてきた教育目標である。</p> <p>21 世紀に入り、国際社会における今後の日本のあり方が一層問われる中で、将来の我が国を担い明るい未来社会を切り拓いていく人材の育成が焦眉の課題となっている。すなわち、日本経済団体連合会の提言『21 世紀を生き抜く次世代育成のための提言』をはじめ、昨今の経済産業省の研究会による「社会人基礎力」の提言などで指摘されているように、社会的ニーズに対応できる人材の育成はまさに我が国の最重要課題と言える。</p> <p>また、近年、我が国では、社会状況の変化や価値観の多様化が進む中で、明確な目標を持ち意欲的に取り組む学生が見受けられるが、一方では目的意識・帰属意識の希薄化、学習意欲の低下、社会的マナー・常識の欠如が目立つ学生が多く見受けられるといった学生の二極化・多様化が進行しているとされている。</p> <p>このような社会的状況を踏まえ、本学では、先述の 日本経済団体連合会の提言などを参考としながら、本学の特色・利点を生かした学生支援プログラムについて部門別事務連絡会議を中心に鋭意検討を重ねてきた。</p> <p>その結果、「人らしき人」の育成に向けて「学生の志、意欲、独創性、人間性、倫理観、異文化理解などを育み、豊かな情操、道徳心およびコミュニケーション能力などを涵養する」ことを目的として F S P を実施するに至った。</p> <p>F S P は、「学びへのステップ」「豊かな人間性へのステップ」「社会へのステップ」という 3 つのステップにおいて、学生自らの「気付き」の機会を入学から卒業までのさまざまな場面で用意し、学生の自立性や潜在能力を呼び起こし、社会への移行を円滑にするための学生支援プログラムである。</p> <p>具体的には、大学における学習効率を高める入門書「学習ナビ」、論理力・コミュニケーション力を伸ばし人生の戦略ノートを作る「エンカレッジセミナー」、日本語力向上のための「日本語力テスト」、豊かな情操を育む「読書会」「教養講演会」「学生によるキャンパス自然散策マップづくり」「異文化理解セミナー」、さらには、学部生としての帰属意識を高め、将来の進路の動機付けとなる「学部卒業生との懇談会」など、10 のプログラムを相互に関連させ実施している。</p> <p>これらの実施にあたっては、その土台を職員が企画立案し、教員と協働のもと、なおかつ部門の壁を越えたハイブリッド型組織体制により、マネジメントサイクル型運営の手法を用いて取り組んできた。F S P の事例は、今日、大学職員に強く求められている教育マネジメントの実践といっても過言ではない。本報告が、国公私立、所属部署、役職の如何を問わず、多くの大学職員にとって少なからず参考となれば幸いである。</p>		

M - 2			
氏 名	高儀 智和（たかぎ ともかず）	時間	45 分
所 属	立命館大学研究部人文社会リサーチオフィス		
テ - マ	「人文科学分野における研究成果の国際的発信の支援施策について」		
内 容	<p>研究の背景</p> <p>立命館大学は、「研究高度化中期計画（2006～2010 年度）」を策定し、世界水準の研究拠点の形成を全学的課題として取り組んでいる。</p> <p>世界水準の研究拠点を形成するためには、当然のことながら世界へ研究成果を発信しなければならない。単なる外国語での成果発信のみならず、国際的に注目されている学術誌や学会等において成果を発信していくことが重要である。しかし、人文科学分野は自然科学分野に比して研究成果の国際的発信が少ない状況にある。例えば、日本文化研究は海外の学会においても活発におこなわれているが、日本人研究者による成果発信は少なく、その学会への参加すら少ない状況が見受けられる。このままでは、近い将来「日本人研究者が日本文化研究で世界に通用しなくなる」という現象も起こりかねない。つまり、研究成果発信の閉鎖的傾向が学術レベルを下げてしまう危機的状況を内包していると言える。</p> <p>この状況を打破するためには、大学としての戦略的な政策を提起し、世界への研究成果発信を促進する取組みの強化が喫緊の重要課題である。</p> <p>研究目的</p> <p>本研究では、人文科学分野における研究成果発信の現状と課題を分析し、研究成果の国際的発信を促進するための施策や取組みについて検討する。本研究を進めるにあたり、解決すべき事象（課題）については、以下の3点を想定している。</p> <p>(1)人文科学の全ての分野で「研究成果の国際的発信」は有効なのか？（分野特性の検証） (2)海外における研究成果発表の機会や媒体が少ないのか？（マーケットの確認） (3)研究成果発表するための言語が書けない、話せない（言語能力養成の必要性）</p> <p>研究方法</p> <p>人文科学分野が抱える研究成果発信の閉鎖的傾向を打破する政策化は、本学において過去に着手されていない。研究成果発信については、これまで研究者の「聖域」であり、大学職員の課題認識の範囲外であった。しかし、研究成果の国際的発信の必要性が内外を問わず高まる中で、研究を支援する大学職員が本研究を積極的に進める意義は十分にある。</p> <p>従って、綿密な調査をおこない、実態を把握することから人文科学分野が研究成果発信において抱える課題を明らかにする。具体的には以下のとおりである。</p> <p>(1)人文科学分野の国際的な研究成果発表数調査 「Web of Science」への掲載件数による大学間、および国際比較。</p> <p>(2)人文科学分野における研究成果発表のマーケットの確認 「Web of Science」による実数把握。</p> <p>(3)本学人文科学分野研究者への研究成果発信への意識と実態の把握 アンケートによる統計調査、ヒアリングによる実態調査。</p> <p>(4)本学における研究成果の国際的発信促進制度の検証 既存の制度の利用状況の検証。制度設計、および運用方法の課題抽出。</p> <p>研究のまとめ</p> <p>調査・分析結果をもとに、これまで着手されなかった「研究成果の国際的発信の支援施策」のあり方を整理する。以下の3点を中心に整理し、具体的な政策案を提起する。</p> <p>(1)研究者の実態把握から導き出す理想的な促進制度の設計 (2)研究成果の国際的発信実数を増やすための具体的な支援方法 (3)(1)(2)を創出する Administrator 像とその必要力量について</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

A - 3			
氏 名	稲森 裕実 (いなもり ひろみ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 文学部事務室 課員		
テ - マ	文学部学生の「社会人基礎力」 ^{注1)} を養成する教養教育型ゼミナールの開発		
内 容	<p>「社会人基礎力」^{注1)}とは、経済産業省が、企業調査をもとに学力だけでは測れないコミュニケーション能力や創造力などを総合したもので、社会に出てから必要となる能力として位置づけている。経済産業省では、「職場等で求められる能力」(社会人基礎力)を意識的に育成・評価していくための『社会全体による新たな枠組みづくり』が早急の課題であると考えている。</p> <p>このように社会全体で人材育成を進める機運が高まるなかで、全入時代を迎えた今日だからこそ、大学は多様な学生に対して、一人一人の潜在能力を引き出し、そして高めるといった「教育」の視点から学生に向き合うことが強く求められている。「教育の力」で変化の激しい現代社会で生きていく「力量」を学生に身につけさせ、社会に送り出さなければならない。</p> <p>しかしながら、2006 年度における本学文学部の進路就職決定率は、本学文社系 7 学部全体と比較した場合、最下位の位置にある。進路就職決定率は、社会的にも公表しており、入試段階における高校生(保護者)の関心と進路選択の指標の一つになっていることは既によく知られているところである。進路就職実績が大学評価の大きな指標であり、質の高い学生の確保という大学経営の観点からも、進路就職決定率低迷からの脱却は解決を迫られている喫緊の課題である。</p> <p>このような状況を踏まえて、本研究では、「社会人基礎力」を一つの指標として卒業時の「力量」を捉え直したうえで、文学部教学を多角的に検証し、「社会が求める力」とのギャップを強化するために、新たなゼミナールを開発する。</p> <p>(研究の目的)</p> <p>立命館大学の文学部教学として、教育の視点から人材育成に責任もち、「社会で求められる力」を備えた専門性と教養ある学生の育成をはかる「教養教育型ゼミナール」を開発することを研究目的とする。</p> <p>(研究の概要)</p> <p>2006 年度に卒業した文学部学生の正課(成績)や課外と進路就職状況の相関関係に関する分析、「社会人基礎力」の視点からみた文学部教学の検証、教員の「社会人基礎力」や教育に関する意識調査を踏まえて、文学部教学に必要な教養教育型ゼミナールの私案を提示する。</p> <p>具体的な研究の概要は下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学びの実感としての力量形成(社会人基礎力)に関する分析 「社会人基礎力」の 3 つの視点から、学生の学びの実感に伴う力量形成とその力量形成に影響を与えたものについて、卒業生アンケートから分析する。また、文学部正課教育と社会人基礎力との関係性を分析し、社会人基礎力が全体的に身につく傾向がある演習・ゼミナールなどの授業実践を調査する。 2. 2006 年度文学部進路就職状況分析 進路就職状況と正課授業(卒業論文や 4 回生演習・ゼミナール成績など)との相関や上記 1 の「社会人基礎力」との関連性を分析し、社会人基礎力の重要性について考察する。また、進路就職未決定者の状況についても分析をおこない、進路就職決定率低迷の原因等を明らかにする。 3. 文学部教学の検証 文学部学生に社会人基礎力を養成するための正課授業が必要なことを立証するために、「社会人基礎力」の視点からみた文学部生と他の社系学部生を比較し、「社会」との乖離の違いについて明らかにする。 4. 文学部専任教員の教育(人材育成)に関わる調査 授業(小集団授業等)を通じてどのような力を身に付けさせたいのかなど、「教育」の視点から教員の意識調査をおこなう。 		

B - 3			
氏 名	岩崎 保道 (いわさき やすみち)	時間	45 分
所 属	大阪女子学園短期大学		
テ - マ	「JASSO (日本学生支援機構) 奨学金の返還についての課題と解決策の検討」		
内 容	<p>本発表は、JASSO (Japan Student Services Organization: 日本学生支援機構) の返還に関する問題を挙げ、その解決策の検討を行うものである。</p> <p>筆者の研究動機は、勤務校における JASSO の奨学生が急増している状況を実感する一方で、全国的に滞納者も激増している現実に強い危機感を覚えたからである。</p> <p>JASSO は、2004 年 4 月 1 日に設立した独立行政法人であり、それまで奨学金事業を行ってきた日本育英会、文部科学省及び国立大学の一部業務、留学生関係公益法人の一部業務が移管された。同機構は、「教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備すること(独立行政法人日本学生支援機構法第 3 条、以下機構法と呼ぶ)」を目的の一つとし、奨学金貸与、留学生支援、学生生活支援の三事業を行う。奨学金貸与事業は、意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援する重用な役割を担う。奨学金の貸与とは、「学資として貸与する資金」(機構法第 14 条)と規定される。</p> <p>2006 年度の奨学金貸与事業関係は、8,185 億円である。また、2004 年度の大学生数(2,731,918 名)に対する奨学生数(636,127 名)の割合は、23.3%(4.3 人に一人)であり¹、事業規模と貸与者数共に国内最大の奨学金制度である。2006 年度の文部科学省一般会計概算要求・要望における奨学金事業は 1,209 億円にも及ぶ²。</p> <p>以上のように、JASSO の奨学金貸与事業は、奨学生の学資支援に大きな役割りを担う。しかし、事業の拡大と共に未返還額の著しい増加が顕在化し、深刻な問題となってきた。返還金滞納者の増加は、運営の原資が返還金で賄われるシステム上、事業に支障を来す恐れがある。このような問題は、未就職者の増加の要因以外に奨学生の奨学金返還に対する希薄な意識に起因するものと思われるが、事態を改善する対策を早急に講じる必要がある。</p> <p>筆者は、私立短大で奨学金事務を 11 年間担当してきた。担当者としては、奨学金の活用は進学機会の拡大やゆとりのある充実した学園生活を送るうえで、不可欠であるとの印象を持つ一方、返還金滞納者の著しい増加は見逃せない問題であることから、JASSO と学園共に考えなければならぬ課題であると考え、本稿で問題提起と検討を行う。</p>		

¹日本学生支援機構 政策企画部広報課 『JASSO 日本学生支援機構 2006 概要』 pp.7 - 8、2006 年。

²文部科学省 HP「http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h18/05083103/k001.htm」。

C-3			
氏名	松本 淳(まつもと あつし)	時間	45分
所属	立命館大学 図書館サービス課 課員		
テーマ	「学術情報をめぐる変化に対応した効果的な図書予算の執行と電子資料の保存」		
内容	<p>1. 学術情報を取り巻く社会的背景</p> <p>学術情報を取り巻く社会的背景が大きく変化しており、その具体例として次の2点が挙げられる。一点目は、外国雑誌の価格の高騰である。1980年代に北米で雑誌価格が高騰し始め、現在でも毎年約10%ずつの上昇を続けている。二点目は、インターネットの普及による資料の電子化の急速な進展である。今までは学会等当該機関内での利用に限定されていた資料(プレプリントやテクニカルレポート、ファクトデータなど)が、電子化されることにより広く公開されるようになった。電子化の進展により電子ジャーナルも急速に普及してきているが、紙媒体の外国雑誌同様、価格が高騰してきているといった状況にある。</p> <p>2. 大学図書館の現状</p> <p>大学図書館においては外国雑誌のニーズが高く、上記の社会的背景を受けて、従来の紙媒体の外国雑誌に加え、電子ジャーナルも積極的に収集する方向にシフトしてきている。一方では、大学の図書予算は減少もしくは現状維持という状況にあり、他方では、雑誌(紙媒体)も電子ジャーナルも価格が高騰しているといった状況にある。そのような中で多くの大学図書館は、ニーズの高い外国雑誌・電子ジャーナルを優先的に購入するために、図書費に占めるそれらの費用の割合を維持、増加させてきているが、それでも購入タイトル数が減少している。また電子ジャーナルの契約の多くは、契約期間のみアクセスが可能で、契約解除とともに利用できないという内容になっており、アクセス権を購入し続けないと何も残らないという問題もある。</p> <p>3. 大学図書館の取組み</p> <p>大学図書館は、上記のような状況を打開するために、国公私立間でコンソーシアムを形成し、そのスケールメリットを活かすことで価格の高騰に対抗している。またコンソーシアムに関係なく、それぞれの図書館が連携を強化し、資料の共有化を一層促進させることで、自館で所蔵していない資料でも利用提供できる仕組みを構築している。他にも大学内に成果物を蓄積・保存・発信するデータベース(機関リポジトリ)を構築し、研究成果物に対してフリーアクセスを可能にする取組みも積極的に行われている。</p> <p>4. 本学図書館の現状(到達点)</p> <p>現在、本学図書館は他大学の図書館と同様、コンソーシアムに加盟することで、利用可能な電子媒体資料の数を大幅に増加させている。それ以外にも、他大学の図書館との連携を一層強化することで、本学が所蔵していない資料の利用が可能な環境をつくっている。このような利用環境や仕組みの構築を行うことが、一定の質と量を保った学術情報の提供に繋がっていると考えている。また今年度中に機関リポジトリの構築も予定しており、本学の研究成果物の発信を促進させるとともに、他大学とシステム連携することで、研究成果物の共有化も進めていきたいとも考えている。</p> <p>5. 本学図書館の課題</p> <p>本学図書館はまだまだ十分な資料収集ができていないわけではない。減少はしていないものの限られた図書費の中で、高騰し続ける雑誌や電子ジャーナルを購入するために、今まで購読していた雑誌を中止する、また必要な図書が購入できていないといった状況にあり、多様なニーズに応える資料収集が困難になりつつある。そのため、限られた図書費の中でそれらのニーズに応える新たな図書予算の執行方法の検討が焦眉の課題となっている。</p> <p>また他大学と同様、本学が契約している電子情報のほとんどは、契約期間のみアクセスが可能で、契約を解除するとアクセスができなくなる契約内容になっている。紙媒体に比して、資料の永続的な利用という点におけるこのような限界性を克服するために、電子媒体資料の保存に対する対応策の検討も必要である。</p> <p>このような問題に対して、今後どのような解決策があるのかを考察し、政策を提起したいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

D - 3			
氏 名	川邊 哲司 (かわべ てつじ)	時間	45 分
所 属	藤女子大学 花川校舎事務長		
テ - マ	「募集広報の現在と未来 - 地方ローカル大学の募集広報のあり方について」		
内 容	<p>首都圏や名阪圏以外の私立大学募集状況は、「勝ち組・負け組」構図が年々はっきりしつつあります。しかし「負け組」の大学にとっては死活問題。すなわち志願者集めから、定員確保へと力点は移りつつあります。まして国立大学との競合という新しい課題も出てきました。そこでこの辺で「募集広報」をめぐる様々の要素を整理し、何が有効か？各大学で最低限やるべきことは何か？を探ってみようと思います。本学会研究発表でも、この分野は発表数の少ない分野ですので、会場からの積極的な参加をお待ちしています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 募集広報の現状 入試広報ではない募集広報 資料請求者・メール請求者をPCに入れっぱなしにしていないか？ 請求者調査を年度末に実施しているか？ 歩留調査をちゃんとやっているか？ フォローの活動は何をしているのか。 第一志望をきちんとつくれているか？ 2 . 「募集広報・社会広報・学内広報」 3 . 全国募集型ではなくエリア型広報について 4 . 媒体が変わる・訴求ポイントが変わる ブレインライティングという手法 <p>(1) アドミニストレーターとしての募集担当</p>		

E - 3			
氏 名	北波 正衛 (きたば しょうえい)	時間	45 分
所 属	立命館大学 学生オフィス (BKC) 課長補佐		
テ - マ	「アフタースクール地域交流プログラム」の開発		
内 容	<p>研究概要</p> <p>「<u>学生が成長し、地域に貢献できる持続可能な課外プログラム</u>」として、本学の課外団体による、小学校児童クラブ・放課後クラブへの指導・交流と、それらを企画・提案し、課外活動団体と小学校や地元自治体とを取り結ぶコーディネイターを養成する「アフタースクール地域交流プログラム」の開発を行う。</p> <p>1. 課外自主活動団体による小学校での課外活動教育 本学の課外活動団体が、半年（もしくは小学校の学期）、その活動目的や特徴を、小学校の現地で発揮し、児童たちに学びや体験などによる交流を行う。</p> <p>2. アフタースクール (AF) コーディネイターの育成 AF コーディネイターは、地元小学校側のニーズと、課外活動団体とをとりまとめ、課外プログラムを企画する役割である。については、学外や課外活動団体との渉外力や企画力、課題解決能力を養うことを目的に、本学・学生部でのインターンシップにて育成を進める。</p> <p>研究の背景、目的と意義</p> <p>1. 背景 少子化などわが国の社会的背景から、<u>大学においては、人間性の豊かな学生の育成や、多様な学生への支援・サービスの必要性が求められている。</u>他方、<u>小学校において、児童に対する学びや成長、安心・安全な環境確保に、地域社会をあげた取組みが重要性を増している。</u></p> <p>一方、本学では、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進めている中、地域貢献では、公開講座、産官学連携をはじめ、課外活動団体による交流などを積極的に進めている。</p> <p>2. 目的・意義 本研究では、学生部として取り組んでいく新たな学生支援システムのひとつとして、「<u>学生が成長し、地域に貢献できる持続可能な課外プログラム</u>」の開発を目指す。</p> <p>(1) 学生の成長 本学の課外活動団体の学生たちが、一定期間、現地で地域の小学生に体験や学びを与えるために、小学生や教員、父母などとの会話に必要なコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を備え、小学生とともに、心豊かな個性あふれる学生個人としての成長と、団体の組織力・結束力を獲得できるプログラムとしたい。</p> <p>また、AF コーディネイターは、小学校や地元自治体など学外機関と課外団体とを取り持つ場合に必要なマナー、渉外力、交流の企画力や課題解決能力を養い、自立的・創造的で社会に貢献できる人材の育成を目標とする。</p> <p>(2) 持続可能な、実りある地域連携の実現 小学校の放課後クラブに、課外団体が組織的に指導を行うことにより、児童への学習支援・知識の供与、文化・スポーツ体験、異年齢交流の実現や、安心・安全な環境の提供など、学生たちが児童の成長に関わることが可能となる。</p> <p>(3) 職員の力量形成 このプログラムは、インターンシップ受入れや課外団体への支援について、本学学生部職員が積極的に関与し推進する。従来の学生部職員業務にはなかった範疇の業務であり、力量向上の好機である。</p> <p>本プログラムが開発され、実際に地域への展開を図り、教育改革への寄与と、地域へ貢献する新たな取組みを目指す。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>		

F - 3			
氏 名	小畑 力人 (おばた りきと)	時間	70 分
所 属	和歌山大学 理事・副学長 (総務・観光学部設置担当)		
テ - マ	「法人化 3 年、和歌山大学改革の進捗状況と観光学部設置構想」		
内 容	<p>・ 法人化 3 年を経た和歌山大学の大学改革の進捗状況</p> <p>1) 和歌山大学は、経済・教育・システム工学の 3 学部の小規模・地方国立大学である。法人化によって国立大学の改革が進展したが、同時に国立大学間の競争が激化した。“ひと・もの・かね”の資源豊富な旧七帝大等に比して、小さな地方大学の生きる道は厳しい。しかし、学長をトップとする大学マネジメントの展開から見れば、改革を進め易い大学の“サイズ”とも言えよう。「SS (スチューデント・サテスファクション: 学生満足度向上)」と「オンリーワン戦略」を掲げ、大学改革に取り組んできた、和歌山大学の現場からレポートする。</p> <p>2) 国立大学の改革のなかで焦眉の課題であり、“重い”課題でもあるのが、大学の事務局改革、アドミニストレータをめぐる課題である。前任 (立命館大学) の私立大学との比較を含めて、国立・公立・私立大学に於けるこの課題の“捉え”と“今後”について言及する。</p> <p>3) 「団塊世代」の大量定年退職と大学入学定員と入学希望者数の一致と言う 2 つの“2007 年問題”があるが、国立大学法人化にも“2007 年問題”がある。2007 年は、法人化 4 年目であり、この 4 年間の中期目標・中期計画の実績が次なる中期計画に於ける運営交付金等の「枠組み」を左右すると言われている。評価の時代、国立大学はその“評価”をめぐって「正念場」を迎えた。ここで、故孫副先生が「中期目標・中期計画に震撼する」(IDE、2007.7)と述べられた意味を考えてみたい。(以上、各 10 分、計 30 分)</p> <p>・ 和歌山大学の観光学部構想</p> <p>1) 国家政策としての「観光」と「観光」をキーワードとする全国各地の地域再生の取組、そのようななかで、高等教育における観光教育と研究および人材育成の必要が高まっている。しかし、諸外に比べての日本の大学は遅れた状況にある。この点について、戦後高等教育政策との関りを踏まえ、今日、大学に期待されるものと和歌山大学の国立大学初の観光学部構想について論じる。また、現在の国立大学に於ける新学部・学科等の設置動向について若干言及する。</p> <p>2) 2008 年の観光学部設置に向けて、今春、経済学部観光学科に 80 名の学生を迎えた。新しい教育研究組織の設置にあたっての人材育成モデルとそのための教育プログラム、およびカリキュラム設計ポリシー等を報告する。現在、学生を迎えて初年次教育に取り組んでいるが、ジェネリックスキルの獲得をめざす基礎演習や基礎教養教育のなかでの日本文化関連科目の「学び」、および正課授業とエクステンション教育を連動させた英語教育などの「特色ある教育」についても紹介したい。また、概算要求により研究資金を得て、昨年より 2 年間をかけて「未来型教育システム」の研究・開発を進めている。この教育システムは、e-ラーニングや海外大学等とのディスタンス講義に利用できるものであり、海外の進んだ観光学教育を学ぶ教育システムを構築する準備を進めている。同時に、この研究がめざすものが、学士課程教育に資するものとしても期待されている。</p> <p>(以上、各 10 分、計 20 分)</p>		

G - 3			
氏 名	常陰 直毅 (つねかげ なおき)	時間	70 分
所 属	株式会社トライアンフ 2 1 (賛助団体会員)		
テ - マ	「研究費の不正対策ガイドラインへの対応について」		
内 容	<p>「研究費の不正な使用に関する対策」については、昨年未だに研究費の不正対策検討会から出された「報告書」を受け、本年 2 月 15 日に文部科学大臣決定として「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が発行され、対象となる研究機関は来年度の研究費使用に向けガイドラインへの対応を求められています。</p> <p>各研究機関においては、現在、同ガイドラインに対応すべく、検討を進められている最中だと思えますが、ガイドラインに網羅されている事項全てに対応しようとすると相当な手間とコストが発生することは明白であり、多くの機関で具体的な対応に頭を悩まされていると思われま。</p> <p>しかし、ガイドラインが実際に求めているのは、その全てを実施することではなく、次の 2 点を大前提とした、各々の研究機関に合った制度の構築と実態に即したより現実的で実効性のある運用です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 . 研究費の機関管理の徹底 2 . 不正を防ぐ環境・体制の構築 <p>また、企業等において、コンプライアンスに対応する仕組みを既に構築している場合は、それを利用することも可能としています。</p> <p>株式会社トライアンフ 2 1 (以下、TR21) が運営するインターネット購買サイト OffSide 「オフサイド」(以下、OffSide) は、製薬メーカーを中心とする十数社の民間企業における利用実績を踏まえて、2005 年 1 月から慶應義塾、2006 年 9 月から学校法人東京女子医科大学にて、主に事務系消耗品の購買に利用頂いています。</p> <p>両校においては、現在、研究費を利用して OffSide から物品を購入する為の準備を進めておられ、その過程で打合せを行った関係当局からは、OffSide を研究費による物品購入に利用することに問題無しとの見解を頂いています。</p> <p>本発表においては、各学校法人で現在取組んでおられる「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」への対応の検討の参考にして頂きたく、今月より実際に研究費による OffSide での物品購入を始められた東京女子医科大学の具体的な取組を中心に、OffSide の概要とガイドラインへの対応を簡単に紹介させていただきます。</p>		

H - 3			
氏 名	財務研究グループ	時間	70 分
所 属			
テ - マ	「私立大学における予算制度のあり方についての研究報告」		
内 容	<p>私立大学を取り巻く環境が激変する中で、高等教育の一翼を担う私立大学に対する役割期待はますます高くなっているが、私立大学がこうした期待に応えて教育研究活動を充実させてゆくためには、財政基盤の確立が必要不可欠である。</p> <p>そもそも私立大学は永続性の観点から、財務の健全性を確保することが求められている。財務の健全性を確保するためには、収支均衡を達成しなければならないが、私立大学の収入は殆どを学生納付金に依存していることから、予め収入規模が確定してしまうという硬直性を持っており、財務の健全性確保のためには、有限な収入に対応した支出規模となるよう、適正に管理することが必要となってくる。</p> <p>また、私立学校法の改正により、財務情報等の公開が義務付けられたように、社会的責任という観点から、財務の健全性を確保し適切な経営を行っていることを、自ら社会に説明し、理解を得ることが求められている。そのためには、学生納付金、補助金等の収入を有効に投下したことを説明できるように管理することが必要となってくる。</p> <p>こうした課題に対応し、財務状態を安定させるためには、予算制度が重要になってくる。</p> <p>財務研究グループでは、今年度、予算制度をテーマに取り上げ、各大学の事例研究をまじえながら、予算制度のあり方について研究を行った。</p> <p>今回は、私立大学における予算制度について、その意義を明らかにした上で、予算編成・執行・事後統制のあり方、予算制度の抱える課題について発表する。</p>		

I - 3			
氏 名	佐々木 浩二 (ささき こうじ)	時間	70 分
所 属	立命館大学 総長・理事長室付 立命館孔子学院事務局長		
テ - マ	「米國小規模大学の戦略」 & 「バーチャルキャンパスツアー：ハーバード大学・MIT」		
内 容	<p>「事例研究：米國小規模大学の戦略」</p> <p>米国イリノイ州にある「イリノイ・カレッジ」は、学生数全体で約 1,000 名という小規模大学ですが、4,000 以上の大学・短大がひしめくアメリカ合衆国において、いかに学生確保を行っているのか、どのような戦略を持っているのかについて、簡単に事例報告を行いたいと考えています。イリノイ・カレッジは、立命館大学と交流協定を締結しており、毎年相互に学生達が短期研修を行っていますが、今回、現地に行く機会をもちましたので、日本の大学の参考になるかどうかは聞いてからのお楽しみですが、少しでも参考になればと思っています。</p>		
	<p>「バーチャルキャンパスツアー：ハーバード大学・MIT」</p> <p>さて、こちらはキャンパスツアーの報告です。米国出張の際にボストンに立ち寄り、ハーバード大学やMITを見学させていただきました。学会の中でも、実際のハーバード大学やMITに行かれた方は少ないと思いますので、撮影してきました多くの写真をもとに「バーチャルツアー」として仮想体験していただけるような報告をさせていただきたいと思います。</p>		

J - 3			
氏 名	大学事務組織研究グループ	時間	70 分
所 属			
テ - マ	大学事務組織の研究 - 全国「私立大学事務組織実態調査」の報告 -		
内 容	<p>【概要】大学の教育・研究を円滑に推進するために事務組織が存在している。しかし、事務組織そのものについての研究はほとんど行われていないのが実情で、かつ、各大学の事務組織の実態が明らかにされていない状態にあるといえる。また、事務情報を大学の経営戦略にいかに関活用しているかについてもその実態が詳らかになっていないといえよう。</p> <p>私達は昨年 9 月の大学行政管理学会・第 10 回研究集会における「大学事務組織の研究 序説・その必要性」の発表を契機として、発表時の意見を参考にしつつ、大学事務組織の研究に着手した。その後、本年 1 月の大学行政管理学会・常務理事会において新たな「大学事務組織研究グループ」としてその設置が認められた。</p> <p>大学事務組織を「理論的かつ実践的」に研究するために、第一段階として私立大学の事務組織の実態を把握すべく、本年 6 月に各大学宛にアンケート調査を実施、今回の研究発表はその簡易集計と分析の中間報告である。</p> <p>【アンケートの内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各大学の基本的属性 2. 現在の事務組織 - 組織図、新しい事務組織（例・研究支援・内部監査室など）、プロジェクト型組織の存否、法人事務と大学事務の峻別、組織に関する規程の有無 - 3. 事務組織の現状 - 特に組織の問題点 - 4. 事務組織改革の実績と予定 5. 情報と事務組織 - 事務情報の電算化状況、電算化が組織に与える影響、コスト削減等への達成状況、代表的事務情報の担当部署、収集・分析・企画戦略部署の有無、I R O の認知状況、組織に関わる歴史的資料の有無 - <p>【活動の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年 9 月の発表後、メンバーに課題図書を提示し、情報を共有した。これは事務組織を研究する場合、組織論・経営学・行政管理論・事務管理論・学校史などの知識が必須のためである。 ・ チームとしてのキックオフは昨年 1 1 月に実施。全員での B B Q とし、持ち場以外のヘルプ体制の体験学習の場とした。 ・ 調査票のプロトタイプを作成。「事務組織」という切り口では質問項目が多岐にわたってしまうため、原点に立ちかえり、事務組織の実態を把握するための「回答しやすい」質問項目に整理・簡素化した。 ・ 出来上がった案をベースに 3 月の「大学人事」グループで簡易アンケート調査を実施した。 ・ 予備調査を 5 大学（慶應義塾・國學院・日本福祉・昭和女子・東北学院<順不同>）にお願いし、質問項目の不明点、疑念点などを顕在化し、精度が高くより一層回答しやすい調査票に手直した。この時点で 5 大学だけでも集計にかなりの時間がかかることが判明した。 ・ そこで本調査の設計に入ると共に H P を利用した W e b 回答方式の準備に入った。問題は最後まで返信方式をどうするかであったが、今回は W e b 回答と F A X 回答に限定した。 ・ 6 月 9 日に本調査を全国の私立大学 457 校に依頼した。今回は諸般の事情から国公立大学を対象外としたが、次回の課題として残っている。回答〆切は 6 月 2 9 日。回収・集計を経て分析作業に入る。7 月 2 8 日には東北地区と合同でプレ発表の予定である。 <p>【大学事務組織研究グループメンバー】<順不同></p> <p>リーダー 大工原 孝(日本大学)</p> <p>サブリーダー 斎藤 英夫(東北学院大学)</p> <p>メンバー 木下 謙(芝浦工業大学)</p> <p>保坂 亜矢子(上智大学)</p> <p>河村 哲嗣(大正大学)</p> <p>森田 芳樹(日本大学)</p> <p>濱野 泰三(同上)</p> <p>以 上</p>		

K - 3			
氏 名	大学職員研究グループ 秦 敬治(はた けいじ) 山本 淳司(やまもと じゅんじ) 各務 正(かがみ ただし)	時間	70分
所 属	愛媛大学 経営情報分析室 准教授 京都大学 総務部事務改革推進室 室長 順天堂大学 大学院事務室 次長		
テ - マ	「プロフェッショナルとしての大学アドミニストレータに求められる専門性についての考察」		
内 容	<p>「大学職員」研究グループでは、大学職員の「専門性」の確立について、これまで、研究会、アンケート調査、インタビュー調査、学会の研究集会発表等の活動を続けきた。その結果、大学職員については、職員、経営者(学長・理事長等)を問わず「専門性」が必要と考えていることが明らかとなった。</p> <p>しかし、研究の対象を「大学職員」としてきたことで、大学職員を広範囲に捉えるのか、専門職的な意味から狭義に捉えるのか等が明確でないところもある。そのため、議論の過程で同研究グループのメンバーや研究会・学会参加者の想定する「大学職員」像がそれぞれ異なり、論点をフォーカスしないまま活動を行ってきたことは否めない部分がある。また、本学会員や大学関係者の多くの賛同が得られる大学職員の「専門性」の定義を確立することができなかつたことも、進捗を遅らせてきた要因と言えるかもしれない。</p> <p>そこで、今回の発表では、このような研究プロセスを振り返り、問題点を整理することで、本学会の開設趣旨や元学会会長である故孫福氏が提唱した「プロフェッショナルとしての大学行政管理職員(アドミニストレータ)確立」を実現するための研究の一つと位置付け、その研究対象を「大学職員」から「プロフェッショナルとしての大学アドミニストレータ」に絞り込み、再度話題提供を行いたい。そのためには、この研究の対象となる「大学アドミニストレータ」の定義を明確に設定し、その上でプロフェッショナルとしての大学アドミニストレータに求められる専門性について、</p> <p>大学職員個人に必要な資質と能力 大学組織・業務・文化</p> <p>の視点から捉えることにより、研究の対象と焦点を明確にし、より深く考察することとしたい。</p> <p>プロフェッショナルとしての大学アドミニストレータの「専門性」として、「大学職員個人に必要な資質と能力」については、大学人として必要なリテラシー、高等教育に関する知識、所属大学固有の知識、スペシャリスト的能力、ジェネラリスト的能力などをバランス良く必要とすることについて提言する。</p> <p>また、「大学組織・業務・文化」については、大学職員としての大学アドミニストレータ、大学アドミニストレータの種類と業務内容、大学アドミニストレータがスペシャリストや一般職員と異なる点、大学アドミニストレータと組織文化、大学アドミニストレータと論理的思考力について提言する。</p> <p>以上、本研究の推進について必要な定義、枠組み等については、分かりやすい簡潔な文言や図表を使用することにより発表し、参加者からの多くの意見や同意を得られるよう心がけたい。今後とも、本学会の設立趣旨の実現に向けて少しでも前進できるような活動となるよう取り組む所存である。</p>		

L - 3			
氏 名	御子柴 博 (みこしば ひろし)	時間	70 分
所 属	明治大学 専門職大学院事務長		
テ - マ	「 専門職大学院の現状と課題 法科大学院を中心に 」		
内 容	<p>2003年3月31日に「専門職大学院設置基準」が文部科学省令として制定され、4月1日より施行された。さらに「専門職大学院に関し必要な事項について定める件（文部科学省告示）」、「法科大学院の教育と司法試験等との連携に関する法律」、「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の公務員の派遣に関する法律」といった法律等の制定があり、以後、数多くの専門職大学院が設置されてきた。</p> <p>近年、大学院学生の数は増加しているにもかかわらず、社会的にその認知度は必ずしも高くない。まして、専門職大学院はどのようなものなのか、殆ど知られていないと言える。全国で74校の法科大学院が設置されているが、明治大学法科大学院の実態はどのようなものなのか、随時、会計専門職研究科（アカウンティング・スクール）、夜間授業が主体のグローバル・ビジネス研究科及びガバナンス研究科（公共政策大学院）についても話を進めてみたい。</p> <p>今回の発表では、設置認可申請以降の経過と現状について、大学内における位置づけ、教員組織、志願者・入学試験、カリキュラムと授業、成績評価、学生生活、修了後の進路、新司法試験、就職状況、といった項目を取り上げ報告したい。その際、現場ではどのような問題・課題が生じているのか、その対応をどのように行っているのか、等についても触れてみたい。</p> <p>最後に、自己点検・評価と認証評価、今後どのような方向に進むのか、といった点にも言及したい。</p> <p>なお、専門職大学院は設置後、4年しかたっており、完成にはほど遠く試行錯誤の連続である。途中経過の事例報告として受け止めていただければ幸いであり、質疑応答の時間では各専門職大学院からの積極的な発言や意見交換をお願いしたい。</p>		

M - 3			
氏 名	渡辺 圭祐 (わたなべ けいすけ)	時間	70 分
所 属	芝浦工業大学 知的財産本部 戦略 G (企画広報戦略本部 兼務)		
テ - マ	「実務の視点から見る e-Learning の著作権問題への取り組み方法」		
内 容	<p>< 概要 ></p> <p>1990 年代後半から爆発的な広がりを見せたインターネット技術の発展は、我々の社会生活の様相を大幅に変えるに至った。そのようなインターネット技術の発達も、学校教育の場においても例外ではない。それは単に、教員が授業で使用する教材をインターネットで配布するようになり、また学生たちがインターネットを利用することで容易に文献等にアクセスすることができるようになったということにとどまるものではない。ついには、教員と学生がひとつの教室で講義を行っていくという伝統的授業という枠組みすらをも乗り越えるに至ったのである。すなわち、e-Learning や Distance Education (以下、e-Learning と統一して呼称する) と呼ばれるものがそれである。このような状況の変化を踏まえて、各大学における e-Learning コンテンツの開発はめまぐるしく行われており、より大きな教育効果を伴うコンテンツの開発などが促進されている。</p> <p>しかしながら、その一方で e-Learning に伴う著作権の問題が置き去りにされているような懸念がぬぐいきれない。e-Learning コンテンツには主として 2 つの側面からの著作権問題が存在する。それは、<u>e-Learning コンテンツに第三者の著作物を使用した場合のように大学と外部の第三者との間で問題となる「対外的問題」と、実際にコンテンツを制作した教員と大学との間で問題となる「体内的問題」の 2 つである。</u></p> <p>前者は、いかなる要件を満たせば権利者に無断で当該著作物を利用できるのか、そして無断利用ができない場合の権利処理の仕方といったことが問題となるであろうし、後者は制作されたコンテンツの著作権がどちらに帰属するのかといった困難な問題が待ち構えている。</p> <p><u>本発表では、このような e-Learning に係る著作権問題を、具体例を挙げながら紹介し、実務的な観点からの取り組み方法を紹介するものである。</u></p> <p>< 発表項目 ></p> <p><u>「対外的問題」について</u></p> <p>1 : 大学において権利者に無断で著作物を利用できる場合って、どんな時？</p> <p>(1) 「大学だから」著作物の無断利用は何でも OK ! ?</p> <p>(2) 意外と困難 ! ? 無断利用のための諸条件</p> <p>2 : e-Learning 実施形態と、著作権法上の問題点の紹介</p> <p>3 : 権利処理の実務について</p> <p>(1) 意外と盲点 ! ? 権利処理の大前提について</p> <p>(2) 権利処理のやり方と、利用料の算定例について</p> <p>(3) 権利処理ができない「超危険コンテンツ」とは ! ?</p> <p>4 : 権利処理ができないコンテンツへの対応方法</p> <p><u>「体内的問題」について</u></p> <p>1 : e-Learning コンテンツって大学のもの？それとも教員のもの？</p> <p>(1) 職務著作の考え方 (e-Learning コンテンツは大学のものという考え方)</p> <p>(2) 職務著作の問題点 (e-Learning コンテンツを大学帰属とすることの問題点)</p> <p>2 : 教員との契約方法</p> <p>(1) 大切なのは「心の問題」 ~ 著作者人格権の取り扱いについて ~</p> <p>(2) 契約書は外国語 ? ~ 契約インタフェースの導入事例 ~</p>		

インターネットがご利用できない方のみ、この用紙でお申し込み願います。
他の方はWebから申し込んでください。

2007年度 定期総会・研究集会申込用紙及び委任状

出欠席確認欄 (該当する番号に印を付けてください)	定期総会	1. ご出席	2. ご欠席
	研究集会 9月8日(土)	1. ご出席	2. ご欠席
	研究集会 9月9日(日)	1. ご出席	2. ご欠席
	懇親会	1. ご出席	2. ご欠席
ふりがな 氏名	勤務先(学校名・所属部署等)		
TEL	E-mail	@	
<p>下記のワークショップ申し込みで、第1希望としたテーマに関する論点・問題点・知りたい内容・情報等自由にお書きください。Webで申し込まれる方は不要です。 *9月8日開催のワークショップで使用しますので、研究集会参加者は必ずご記入ください。</p>			
<p>ワークショップ申し込み ～ のテーマより第1希望から第3希望までを選択し、番号を記入してください。 第1希望() 第2希望() 第3希望()</p>			
<p>研究発表申し込み 事前準備のため、各時間帯でお聞きになりたい発表のコードをご記入ください。なお、当日の変更は自由です。 研究発表Ⅰ (13:00～13:45)() 研究発表Ⅱ (14:00～14:45)() 研究発表Ⅲ (15:00～)()</p>			
<p>定期総会を欠席する場合は、氏名等を記入の上、委任状を会場校事務局までFAXしてください。</p>			
<p>委 任 状</p>			
<p>2007年度大学行政管理学会定期総会(9月8日開催 於福岡大学)の議決にかかわる一切の権限を議長に委任いたします。</p>			
			2007年 月 日
氏名			
勤務先			

申込用紙兼委任状は、FAXにて送付してください。

会場校事務局

担当: 木村達生・永山智子 [福岡大学 教務部教務課]

電話: 092 - 871 - 6631 (代表) 内線: 2512

FAX: 092 - 862 - 4491

E-mail: kyomu@adm.fukuoka-u.ac.jp

申込締切日 2007年8月6日(月)